

＜全体会合＞

片瀬裕文・経済産業省経済産業審議官 開会挨拶&キーノートスピーチ

第6回日本カザフスタン経済官民合同協議会」の日本側議長を務めます経済産業審議官の片瀬と申します。本協議会の開催にあたりご尽力頂いた、ハイロフ・投資発展省次官、エシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長、太田・日本カザフスタン経済委員会会長を始めとする、日本、カザフスタン双方の政府、関係機関、企業の皆様に心から感謝申し上げます。

また、今回、ナザルバエフ大統領に同行して来日されたカザフスタン政府、民間企業のリーダーの皆様を心から歓迎いたします。

昨年10月、安倍総理大臣が日本企業ミッションと共にカザフスタンを訪問し、ナザルバエフ大統領との間で両国の経済関係の強化を確認するとともに、企業間ではエネルギー、農業、交通、物流等の幅広い分野において具体的な協力が進んできました。

今回、ナザルバエフ大統領の訪日に併せ、約120名のカザフスタン政府及び企業の代表団と、200名を超える日本企業からの参加を含む約240名の日本側の参加を得て、この協議会を東京において開催できますことは、両国間のビジネスの発展に向けた強い関心の表れと思います。

日カザフスタン間の経済関係に目を向けますと、両国間の貿易総額は順調に拡大し、日本側統計によれば2014年には過去最高の14.2億ドルに達しました。2015年は、資源価格の下落の影響もあり、カザフスタンの自動車市場が縮小したため、日本からの主要輸出品である自動車の輸出が減少し、貿易総額は10.5億ドルにとどまりました。IMFによれば、カザフスタン経済は2017年からは、プラス成長に戻ると予想されており、両国間の貿易も回復すると予想されます。

日本からカザフスタンへの直接投資は、2015年は約4億ドルで、近年堅調に推移しています。昨年10月に、日カザフスタン投資協定が発効したことを受け、今後の両国間の投資の拡大が期待されています。

今後の日本・カザフスタン間の協力の方向性としては、エネルギー及びエネルギー関連産業、農業、物流などが挙げられると思います。エネルギー分野では、2007年以来、カシャガン油田、ハラサン及びアパックのウラン鉱山開発・生産の共同プロジェクトが既に進展しています。カシャガン油田は本年10月に生産を再開し、さらに新たな協力として、JOGMECがレアアースの共同調査を開始したところです。エネルギー関連産業としては、ガソリンなどの石油製品の増産に向けた製油所の近代化や、石油化学分野には日本企業も関心を有して

います。

また、カザフスタンにおいては、原子力発電所の新規導入が検討されているところ、昨年10月に締結された企業間のMOUに基づいた協力が進むことを期待しています。

2017年には「未来のエネルギー」をテーマにアスタナ国際博覧会が開催されます。日本館は「Smart Mix with Technology」と題し、省エネ・新エネ、原子力・高効率火力、水素社会などの展示を計画しています。これをきっかけに、日本の技術への理解が更に深まり、エネルギー分野での協力が更に進展することを期待しています。

カザフスタンは、肥沃な黒土の穀倉地帯に、日本の農地面積の約5倍にあたる約2,400万haの畑作農地を有しています。一方で、麦類に生産が偏り、また昔ながらの栽培方法のため収穫量が不安定であるという課題を抱えています。従って、農業は、日本の栽培技術により、両国がWin-Winの関係を築ける分野であります。すでに、我が国の企業がカザフスタンの農業法人に資本参加をし、業務提携を行う動きが生まれています。今後、このような取組が更に拡大することを期待しています。

また、漢方の原料となる甘草についても、日本企業が加工業を年内に開始するなどの取り組みが始まっており、農業や食品分野において様々な協力が広がることを期待しています。

ユーラシア大陸の中央に位置するカザフスタンは、ユーラシア大陸を東西に結ぶ鉄道のうち、チャイナ・ランドブリッジを擁する物流の要です。日本の物流企業も、中国～欧州間の輸送について、定時輸送、ドア to ドアデリバリー、小口貨物などの高品質サービスをセールスポイントに参入を始めています。カザフスタンと中国の国境にある経済特区では、日本企業が倉庫業への参入を予定しています。交通や都市インフラに関しては、鉄道運行や交通制御システムなどの分野に、日本企業が関心を有しており、今後協力が発展することを期待しています。また、アスタナ国際博覧会を契機として、カザフスタンの観光業が発展することが期待され、日本の旅行会社との間の協力も進んでいます。

日カザフスタン間の協力を更に進めていくためには、課題も存在します。カザフスタンにおいて、製造業を育成していくためには、その裾野を支える中小企業の育成が必要です。カザフスタン側のご要望があれば、日本がこれまで培ってきた中小企業政策の経験に基づいた協力を進めたいと考えています。

カザフスタンに投資を呼び込むためには、透明性があり安定したビジネス環境が重要です。日本の産業界からは、投資協定の発効、日本人に対する査証免除措置の延長といったこれまでの取り組みを高く評価する一方で、許認可等の行政手続や通関手続、税制の透明化、合理化、外国人労働許可制度の緩和などが必要との要望があると承知しています。カザフスタン政府におかれましても、日本企業の声聞いて頂き、より一層ビジネスがしやすい環境の整備に尽力頂くことをお願いしたいと思います。

最後に、本日の官民合同協議会での議論を通じて、日カザフスタン間のビジネスが進展し、

我が国とカザフスタンとの経済関係がより一層発展することを祈念して、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

ハイロフ・カザフスタン共和国投資・発展省次官 開会挨拶&キーノートスピーチ

日本は、カザフスタンにとって、信頼関係に基づく戦略的パートナーであります。近年、両国の政治、通商、経済関係は活性化しております。特に昨年は安倍総理がカザフスタンを訪問、また現在、ナザルバエフ大統領が来日し、両国の関係強化を物語っております。

日本はカザフスタンへの最大の投資国のひとつであり、投資協力は安定的に拡大しております。そしてその一方でカザフスタンでは法整備が進んでおり、これも協力関係の活性化において大事なものでございます。

2014年10月には、日・カザフスタン投資協定が調印され、また同じ年の7月から1年間、日本人は15日間であれば査証なしでカザフスタンへの渡航が可能となりました。この制度は2017年まで延長されています。そして、今回のナザルバエフ大統領訪日の機会を利用し、直行便の整備も進んでおります。これらは、両国間のビジネス、通商、経済、社会面での関係強化を益々迅速化させるものであると信じております。

現在、カザフスタンには日本資本の入った50以上の合弁会社が存在、日本との協力分野としては、機械製造、農業、鉱業、金属産業、運輸・ロジスティック、化学分野でも協力が進んでおります。特に、トヨタ自動車とは良い関係を築いており、カザフスタン国内で「フォーチュナー」という車種を生産しております。

両国間では、これまで10以上の投資プロジェクトを実施し、現在、投資総額20億ドルの7案件が進行中です。今後も投資総額10億ドルにのぼる12~15案件が新たに実施される予定で、両国政府間でこれらプロジェクトの実現にかかる効率的サポートが必要となります。現在、カザフスタン政府は、投資環境整備をダイナミックに進めており、Doing Businessの格付けは第35位となっております。OECDの投資委員会にも参加を果たし、投資に関するさまざまな整備がなされているところです。この10年間で投資環境の整備を行ってきた結果、直接投資額は2,200億ドルに達しております。投資家に対しては、様々な優遇策が存在し、例えば、化学、石油化学、冶金、建材、機械製造分野といった優先分野におけるプロジェクトでは、法人税及び土地税が10年間、資産税が8年間免除となります。また、外国人労働者を誘致する場合、投資プロジェクト実施中及び稼働後1年間は、許認可なしで自由に労働者を誘致できます。

現在、ナザルバエフ大統領のもと、多数のプログラムが存在する中で、「ヌルリィ・ジョリ」では特に運輸・ロジスティック、工業、エネルギーインフラの整備に力を入れています。また現在、ハイテク工業加工品の輸出の発展を目指す工業プログラムの第二段階に入ったところでもあります。日本企業にとっては、特に関心のある分野だと思えます。カザフスタンの企業とともに、もしくは日本企業単独で、中央アジア、ロシア、中国などの市場向けに活動

して頂ければと思います。

カザフスタンは、天然資源が非常に豊富な国であり、石炭、ウラン、クロム、亜鉛、金、銀の埋蔵量では世界のトップ 10、そして鉄鉱石、ボーキサイト、モリブデン、銅、鉛などはトップ 20 に入っております。これらを加工し、高付加価値製品を生み出すため、イノベーション、IT 化の推進が非常に重要であり、日本企業の技術、経験が必要とされております。

カザフスタンは、中央アジアのビジネスにおいて、トランジット、ロジスティックスのハブと位置づけられています。ロジスティックス面では、新たなシルクロードを作るという構想もあります。

2017 年に国際博覧会が開催される会場では、国際金融センターが機能する予定です。同センターでは、英国登記法にて投資管理を行い、ビザ制度の簡素化等、様々な優遇策が準備されますので、ぜひ日本の皆様にも、カザフスタンで活動する際に活用してもらいたいと思います。

さらに、現在カザフスタンでは、キーとなる分野において、国営企業の民営化にかかる大型プログラムが実施されるところであり、これも皆様に関心を持って頂けるものと思います。大使館にも情報がございますので、ぜひお問合せください。

ご列席の皆様、本日は、協力関係について討議いたしますが、さまざまな分野での対話を続け、実質的な協議を行い、具体的プロジェクト実施の条件を整えるための作業となります。特に、付加価値の高いハイテク製品生産について、大きな関心がございます。

この度の訪日においては、航空当局間でのメモランダム調印により、空の橋が渡されることを願っております。これにより、ビジネス交流、及び一般の交流も増えるものと思われま

す。最後に、非常に温かいおもてなしに感謝申し上げます。私は寒い雪のアスタナより参りましたが、皆様がアスタナに来て頂ければ、その温かいお心でアスタナの雪を溶かして下さることと思います。

パネルディスカッション

太田道彦・日本カザフスタン経済委員会会長/丸紅㈱ 副会長

本日のパネルディスカッションのテーマと進行につき、一言ご説明申し上げます。パネルディスカッションのテーマ、それは本協議会自体のテーマでもございますが、「日本・カザフスタン経済関係のための優先課題—新分野開拓への具体的アプローチ」となっております。すなわち、キーワードは「新分野開拓」です。過去およそ10年にわたり、順調に拡大してきた日本とカザフスタンの間の貿易は、国際エネルギー価格の下落を背景に、昨2015年より大幅に縮小、残念ながらその傾向は本年も続いております。カザフにおける地下資源開発を中心に、一時、増加傾向にあった日本からの投資も減速感が否めません。

こうした現状は、これまで、日本のカザフスタンからの資源輸入と、日本からの自動車輸出という2分野に特化、依存してきた両国関係が、成長の限界に達したことを示すものだとも考えられます。では、日本とカザフスタンとの関係が、現在の国際環境に適応し、次の段階に進むためには、何が必要であり、どのような方策をとるべきでしょうか？この問題意識こそが、今回、本協議会のテーマとして、「新分野開拓への具体的アプローチ」を設定した背景であります。

これから、各パネリストの皆様には、持ち時間を厳守頂きながら、それぞれのお立場から、二国間経済関係拡大へ向けた取り組みについて、新しい有望分野の開拓、あるいは何らかの新しいアプローチという観点から、順次ご発言頂きます。そのあと、ごく短い時間とはなっていますが、パネリスト間での自由討議の時間を設けたいと存じます。

それでは私より、当社丸紅のカザフスタンにおける事業の現状につきまして、ご紹介させて頂きます。当社は、1993年にアルマトィに事務所を開設して以来、23年間にわたりカザフスタンで活動しており、2010年にはアスタナにも事務所を開設致しました。その間には、アスタナ空港建設へのEPC参画、アティラウ製油所の改修、ハラサン・ウラン鉱山への参画、及びウラン生産のための硫酸工場の建設など、カザフスタンのインフラ、エネルギー産業において多くの実績を築いて参りました。また、本年5月には、新たに外国投資家評議会のメンバーにも加えて頂き、活動の場を広げていきたいと考えております。

今回の協議会において、当社は新たに3件の覚書を締結する予定ですが、そのうち、本協議会のテーマである「新分野開拓への具体的アプローチ」に相応しい取り組み案件について紹介を致します。当社は、カザフスタンの逼迫する水需要に応えるべく、造水事業における相互協力に関わる覚書を、カザフスタンの関係先と締結予定です。この後に行われます第1分科会「日本・カザフスタン経済関係発展における新分野」において、発表の機会を頂きました。詳細をお聞き頂ければ幸甚です。

また、高純度テレフタル酸及びポリエチレンテレフタレートプラント建設プロジェクトの共同実施につきましても、覚書を締結し、ペットボトル製造原料を生産するプラントの建設に貢献致したいと考えております。

最後になりますが、ツーリズムの発展も新分野開拓のひとつと考えております。今回の協議会の第2分科会のテーマである「未来のエネルギー～EXPO2017 と観光」にても取り上げられております。当社は、EXPO2017 にて、日本の優れた先進技術を紹介する日本パビリオンの設営についても最大限の協力をしたいと考えております。当社の事業紹介は以上とさせていただきます。

エシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長

カザフスタン側を代表し、私の方からもご挨拶申し上げます。

日本側の皆様、協議会の開催及びナザルバエフ大統領訪日に対するご尽力に感謝申し上げます。

カザフ側の皆様、昨今の危機的な状況から、今回の協議会に参加頂けるのか心配でしたが、皆様の関心が非常に高いこともあり、このような会議が実現いたしました。日本側の皆様との実り多き話し合いを期待したいと思っております。

私が本協議会の共同議長を務めるのは5回目となりますが、双方の関心の高まりを実感しています。カズネクスインベストからも、両国のさまざまなビジネスが行われていると聞いております。

ハイロフ氏からもお話がありましたが、現在、カザフスタンでは、外国ビジネス誘致のための環境整備が行われております。いくつかのプロジェクトがうまく進んでいないという問題もありますが、その問題とは、情報が正確に伝わっていないという点があるのかもしれない。例えば、プロジェクトの具体的内容が正確に伝わらなかったり、私どもの計画が十分でなく、計画上のミスがあるのかもしれない。これらは、私どもとしてもしっかりと進めるべきことで、政府が改善を積極的に推進していることでございます。

本日のディスカッションは、非常に興味深いものです。EXPO については、先ほど太田様からもお話がありましたが、日本企業の方々より参加の意思表示頂いております。それに関連して、交通やインフラのテーマも取り上げられることとなっております。投資に関しても、興味深いお話が聞けることと思っております。それぞれ簡単な発表になるとは思いますが、各々が重要なテーマです。

日本側の皆様には、すでにカザフスタンにて長年ビジネスをされている方々もいらっしゃいますので、今後もさらにご活躍頂ければと思います。

木下雅之・日本カザフスタン経済委員会副会長／三井物産(株)顧問

只今、ご紹介に与りました、三井物産の木下です。早いものでもう1年が経ちましたが、私も日本カザフスタン経済委員会の一員として、安倍総理とともに昨年、アスタナを訪問させて頂きました。本日はカザフスタンと日本の貿易投資に関わるビジネスリーダーの皆様と、再び東京でお会い出来まして、誠に嬉しく存じます。

この1年間、世界情勢には様々な変化がありました。今年2月には、アジア太平洋地域12カ国の閣僚が環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に署名しました。現在、各国が発効に向け国内の手続きを進めています。国境を越えた変革を起こす、グローバル化の新しい潮流を促す、このTPPには、12カ国以外の国々も関心を表明しています。一方で、それとは逆行する、ともすれば「孤立主義、保護主義」とも言える動きがいくつも起こっていることは、皆さまご存じの通りです。これは貿易投資拡大や雇用創出を阻害するものと考えております。

また1年前は1バレル50ドル程度だった原油価格は、年初には20ドル台まで、下落しました。資源価格の低迷により、資源開発に向けた投資が、全世界で抑制されています。現在、50ドル程度に戻っておりますが、資源価格上昇にはまだ紆余曲折があるでしょう。

こうしたなか、ここ1年を振り返りますと、カザフと日本が似ているという、新しい側面が見えてきます。もちろん天然資源を輸出する国と、輸入する国という違いはありますが、私たちは、中国とロシアに隣接し、それぞれ、国境を越えた広い地域での経済統合を目指しているところが共通しています。日本がTPPを目指す一方、カザフスタンはユーラシア経済連合で貿易自由化の中核を担っています。また私たちは中国が「ニューノーマル」（新常态）と呼ぶ、市場の減速と隣り合わせています。日本も、カザフスタンも、こうした新しいビジネス環境へ適応し、果敢に挑戦してゆかねばなりません。

三井物産は業態変革しており、従来のtrading機能を一層進化させながら、事業投資も拡充しています。すなわち、総合商社としてのtradingやmarketing機能に加え、logisticsやファイナンス手配、事業のリスク管理やビジネスのIT化といったエクスペリエンスの蓄積をもとに、様々な事業運営を行っています。

カザフスタンにおける三井物産の資源ビジネスでは、競争力あるフェロクロム、アルミや銅の地金など金属資源の貿易を行う一方、鉱山機械やORタイヤの販売とメンテナンスサービスを提供する関係会社の経営を行っています。それ以外の分野では、崖崩れを防ぐ落石防止ネットなどの防災製品、また果実用の農薬やトイレ商品の販売などに取り組んでいます。

私どものKOMEKマシナリー・カザフスタンは、コマツ様の鉱山機械と一般建設機械を取り扱っております。またこのたび、三菱東京UFJ様より本邦銀行で初のテング建て融資供与を頂き、為替リスクを削減することができました。また、防災製品では世界で有数の品質と

シェアを誇る東京製綱様がこの度、アルマトィに工場を開設されました。内製化される防災製品を、共に更に拡販して参りたいと考えております。人口 1,700 万人のカザフスタンが大きな市場と経済統合を目指すには、IoT（モノのインターネット）の推進も欠かせません。ヌルリィ・ジョリ（カザフ経済政策）では、ここ 2 年で、将来の道筋となる法令の改革、IT 化を含む基盤インフラの整備を行うと伺っております。こうした面でも、ぜひ協力させて頂きたいと思っております。

日本もここ 2 年が勝負と考えており、より一層皆様と力を合わせて将来を築いて参りたく、以上を私からの発言とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

ジャングラゾフ・AO「KAZNEX INVEST」社長

カズネクスインベストの主要業務は、直接投資の誘致及びカザフスタンからの輸出促進です。カザフstanは内陸国で海がないので、トランジット貿易にてその役割を果たしていると言えます。投資誘致については、2014 年以降、移行期にある経済国としては目覚ましいほどの数の投資を誘致しており、CIS 諸国の中でロシアに次いでいます。ロシアと比べると、経済規模は 10 分の 1 程度ですが、投資誘致額は大きなものとなります。過去 10 年間の日本からの直接投資は、相当な累積額となっております。もちろん、景気の関係で直近の投資額は減少しておりますが、まだまだ大きな余力がありますので、今後日本からの直接投資額が伸びることを期待しております。

われわれは、投資環境の改善に力を入れ、格付けにも常に注目しています。例えば、「貿易の自由度」という側面から見ると、行政上の制度が改善されたこともあり、これが建設分野の発展に寄与しました。Doing Business 格付けにおいて、カザフstanは 35 位となりました。

また、「優先的なエリート投資家の保護」にも力を入れるとともに、ファイナンス投資家を重要視しております。現在、国家として工業化政策を推進しています。経済の多様化を目的とし、石油及びガスの生産に依存しない経済を目指しております。製造業への投資については、工業化政策推進の開始後に大きく伸びました。2013 年製造業への投資は 5 億ドルに留まっていたのが、その翌年以降、倍増しております。また、冶金分野にも投資が誘致されました。それ以外の分野である機械製造業、化学工業等への投資も、目覚しく伸びております。

私どもカズネクスインベストは、世界有数のコンサルティング会社と共同で作業しており、当社でも、詳しい分析を行っております。外国の投資家にとって最も魅力的なのは、化学分野や機械製造、貿易、商業、そして食品加工業であるという分析結果が出ております。石油・ガスの生産が多いことから、当然の分析結果であると思われます。年産 8,000 万 t が期待されるカシャガン油田の生産も開始され、2020 年には生産量を 1.5 倍にするという計画があります。製油所も 3 カ所あり、1,500 万 t の原油は国内で精製しております。石油化学、ガス化

学は今後伸びる余地は大きく、大規模な投資に魅力ある分野でもあります。投資によって新設される工場が非常に重要です。

また、電気製品の分野の重要性を痛感しております。ユーラシア経済圏は規模も非常に大きくなり、需要もありますので、機械製造は大きな将来性があると思います。また、商業、貿易も魅力のある分野であり、ハードディスクカウンター、家電量販店といった、販売業のなかでも今まで存在しなかった部門が大きく伸びており、投資家にとっても、相当大きな額を投入できる部門であると思います。

E コマースも今後大幅に伸びると思われます。モバイル通信の普及率は 100%に達しております。スマートフォンは、国民の 75%が保有しており、大きなポテンシャルがあります。

また、国内では農作物を豊富に生産しておりますので、食品加工業も大きな伸びが期待されます。カザフスタンの人口は 1,700 万人、国土の面積は世界第 9 位ですが、100 万都市が少ないので、投資家も躊躇している状態でした。しかし、カザフスタンはユーラシア経済圏のメンバーになり、隣国はロシアですので、ロシア経由での輸出にも大きなポテンシャルがあります。また、カザフスタンは WTO の加盟国でもあります。

そして大きな将来性が期待されるのは、輸送とロジスティクス分野です。ソ連時代、カザフスタンの道路は、主に南北を結ぶものでした。ソ連という大きな国の中心に原料を運び、中心から製品をカザフスタンへ運ぶという道路でした。独立以降、カザフスタンはあらゆる依存性から脱却するべく、さまざまな対策をとってきましたが、そこには道路建設も含まれます。中国西部～西ヨーロッパを結ぶ横断道路がありますが、こちらは中国の黄海港湾まで続いております。また、鉄道の建設も盛んでありますが、カザフスタンは、鉄道建設のテンポが旧ソ連のなかで最速の国です。したがって、輸送分野には大きな将来性があり、カザフスタンに投資をしている投資家にとっても魅力的な分野だと思えます。ご清聴ありがとうございました。

小杉俊行・伊藤忠商事(株) 顧問

本日は、弊社のカザフスタンでの業務活動についてご紹介させて頂き、その後、本日のテーマであります「新分野開拓へのアプローチ」のひとつの方向性についてお話しさせていただきます。弊社は、カザフスタンが独立して間もない 1993 年 1 月に、アルマトイ駐在員事務所を開設いたしました。当初は ODA 案件を中心に業務を行い、IHI 様が施工され、2000 年に完成した、セミパラチンスク（現在のセメイ市）のイルティシュ川にかかる吊橋が代表的なプロジェクトとして挙げられます。その後、今日まではカザフスタンからの鉱物資源の輸出、あるいはカザフスタンへの機械設備の納入を主な業務としております。これらは、いわば典型的な業務分野といえますが、近年は新しい分野にも取り組み、具体的成果が出始めていま

す。

ひとつは繊維分野であり、弊社はスーツや制服の縫製を行う業者に生地を納入しております。エア・アスタナの CA の方々のユニフォームには、弊社が納入した生地が使われております。また、カザフスタンでは学校で制服が導入されておりますが、学校制服に関しても引き合いを受けており、今後の潜在的な需要があると思っております。

もうひとつは外装・建材です。弊社は、2010年10月にクボタ松下電工外装㈱より社名を変更されました、ケイミュー㈱と取引をさせて頂いております。外装・建材のトータルコーディネーターであるケイミュー㈱様とともに、カザフスタンの大手ディベロッパーへ、外壁を納入するというお仕事をさせて頂いております。来年万博を開催するアスタナでは、大規模な不動産開発、及び投資が進められております。弊社が納入する外壁材は、アスタナのグリーン・クウォーター・プロジェクトや、バーガーキング店舗の外壁にも使われております。このように、典型的な分野のほか、近年では異なる分野にも取り組んでございます。

ご案内のとおり、現在カザフスタン政府は、鉱物資源への依存からの脱却のため、新経済政策「ヌルリィ・ジョリ」を推進し、いわば経済の大きな舵を切ろうとしています。その中で、本日のテーマでもある「新分野開拓への具体的アプローチ」のキーワードとして、「加工地としてのカザフスタン」、「付加価値を高めた製品を生み出すカザフスタン」ということについて考えてみたいと思います。

まず、「加工地としてのカザフスタン」についてはどうでしょうか。昨年8月、カザフスタンでは石油価格の下落を受けて、それまでのテンゲのペッグ制が維持できなくなり、変動相場制に移行しました。その後、テンゲの価値は対ドルで約半分にまで下がることとなり、輸入物価の高騰もあり、経済に大きな打撃を被ったというのは、ご案内の通りでございます。しかし他方で、この為替レートの調整により、周辺国と比べて労働コストが相対的に下がるということがございまして、以前と比べ、労働コストに関しての労働力は高まっていると思います。その結果、先ほど申し上げた縫製企業は、従来並行的に完成衣料品を輸入して国内での販売をしておりましたが、最近ではそれを止め、自社で縫製したもののみを販売するようになっております。このように、すでに新しい経済環境に対応している、あるいは今後その可能性のある業種が存在すると思います。カザフスタンは、ユーラシア経済連合の加盟国ですので、ロシアを含むその加盟国との間では関税なしで輸出できるというメリットがございます。カザフスタン国内に限らず、非常に大きなマーケットをターゲットに据えた可能性があるのでないかと思っております。

次に、もうひとつのキーワード「付加価値を高めた製品を生み出すカザフスタン」の可能性について考えてみたいと思います。カザフスタンは内陸国であるということもございまして、消費地までのコストがどうしても高くなります。そのため、鉱物資源であれ、その他の燃料であれ、そのまま輸送する場合、どうしても価格に占める輸送費の割合が相対的に大き

くなりますので、競争力がなくなってしまうというケースが多々あります。これを克服するためには、カザフスタン国内でなるべく付加価値を高め、輸送費のコスト要因を減じる形で、消費地で競争力のある商品を生み出していくということが肝要ではないかと思います。再び繊維分野のお話になりますが、例えば、羊毛については、オーストラリアのイメージが強いと思いますが、実はカザフスタンにも、人口を上回る約 2,000 万頭もの羊が生息しています。その羊から刈り取った原毛をそのまま輸出するのではなく、国内でウールの生地を作り、さらには縫製まで行うことで、付加価値を高めて輸出するというのも方法のひとつではないかと思います。おそらくウールのほかにも、日本企業の技術を生かすことによって国内で付加価値を高めるのに適した製品、商品があると思いますので、本日の分科会での意見交換を通じて、そのヒントが出ることを期待しております。

最後になりますが、「新分野開拓への具体的アプローチ」というところでは、それをサポートするファイナンスも重要な役割を果たします。カザフスタンの新分野の発展に必要な設備や技術を日本企業が輸出する場合、あるいは事業投資を行う場合、国際協力銀行や日本貿易保険等の融資や保険を活用することができます。他方、カザフスタン側でも、ジャミシェフ総裁率いるカザフスタン発展銀行に果たして頂く役割は非常に大きいと思います。ぜひとも、両国の政府系金融機関には、ファイナンス面で両国企業の活動をサポートして頂くよう、お願い致します。伊藤忠商事と致しましても、引き続き、カザフスタンでの新分野を積極的に開拓して参りたいと思っております。本日ご列席の皆様のご支援、ご指導を賜りながら進めて参りたいと思っておりますので、引き続き宜しくお願い申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

ジャミシェフ・AO「カザフスタン発展銀行」総裁

このような素晴らしい会議に参加でき嬉しく思います。皆様をお願いしたいのですが、カザフスタンがエネルギー資源の国であるという見方を止めて頂きたいと思っております。

現在、カザフスタンは、経済の多様化に向けて努力しており、なかでも加工分野は非常に重要な分野であります。そして具体的な問題を前向きに解決するために、さまざまな法整備や具体的政策、システムの再構築が行われております。

また、投資環境をより素晴らしいものにするということも重要です。先ほど、Doing Business の格付けが 35 位であるというお話がありましたが、順位は徐々に上がってきております。カザフスタンの税制面での優遇ほかさまざまな整備が行われていることを皆様にもよく知って頂きたいと思っております。

また、カザフスタンが内陸国である点についても、先ほどお話がありました。地理的に閉鎖されており、海へのアクセスがありません。西ヨーロッパと中国西部を結ぶ輸送経路の構築については、実はこれまであまり活発なものではありませんでした。しかし、前述の内陸

国のマイナス面、いわば大陸の中心にあるという点を生かすのが新しいプログラムです。太平洋側から中国、カザフスタン経由にてヨーロッパという輸送ルートは、海路と比べてもはるかに輸送期間を短縮できます。

また、カザフスタンはオープンな市場であり、ビザの簡易化、ノービザ制度、その他諸外国との投資協定、自由貿易協定締結などを進めているところです。そして人口規模は 1,700 万人と小さな国ですが、周辺国及びユーラシア経済連合全体をみますと、非常に大きな市場の一員ということになります。つまり、皆様はカザフスタンを經由することによって、さらに大きな市場へ参入することが可能であるとの利点を使って頂きたいと思います。

カザフスタン発展銀行は、バイテック・ホールディング・グループの一員であり、グループでは中小企業に支援を行う様々な機関を有しており、傘下には輸出保険関連の会社もごございます。民営化プロジェクトに参加するためのサポート機能を持つ会社もごございます。単独では民営化が難しいという企業向けにサポートを行う組織等もごございます。なかでも力を入れているのは、製造業の発展プログラムを行うためのファイナンスでございませぬ。私どもは多くの海外の銀行、貿易保険やその他保険関連の会社ともお付き合いさせて頂いております。私どもを通してスキームを作ることで、これまで不可能であったプロジェクトの実施が可能でせぬ。現状、カザフスタンではファイナンス面での問題があることは事実ですが、大型プロジェクトを実施するとなつた場合、カザフスタン発展銀行がギャランティーを行うことで、皆様のリスクを削減させることができます。クレジットラインを開き、輸出保険をつけ、プロジェクト自体のリスクを最小限に抑えることが可能でせぬ。今現在、プロジェクトのファイナンスのための制度自体を整備しているところです。

私は、将来への提案を申し上げているわけではございませぬ。これまでの既存の協力関係も数多くありますし、皆様の中にもカザフスタン発展銀行とお付き合いのある企業様はたくさんいらっしゃると思います。そういった意味でも、これから始めるのではなく、今後も継続していくということです。三井住友銀行、JBIC、三菱東京 UFJ 銀行とは、ファイナンスに関し、既に合意に至つております。これは、アクタウ港拡大プロジェクト、そして南カザフスタン・アクシャブラク油田ガスタービン発電所の建設等にかかるファイナンスでせぬ。このように、我々は数々の日本の金融機関の参画のもと、様々なプロジェクトを実施しているところでございませぬ。

もちろん、カザフスタンへの投資には様々な制限があるということは、事実かもしれませぬ。しかし、今問題となっているようなことでも、明日には解決するかもしれませぬ。カザフスタンは開発途上の国であるため、未解決の諸問題、及び困難な点もございませぬが、日本の投資家の皆様に申し上げたいのは、カザフスタンは日本の経験、技術に大きな関心をもつております。そして、可能でしたらそれを我が国に技術移転し、さまざまな共同プロジェクトをおこすことによって、カザフスタンの製造業の発展を図りたく、そのためにも日本の皆

様との関係強化に期待しております。

平野克己・(独) 日本貿易振興機構 理事

ジェトロは日本の貿易投資促進機関でございます。カザフスタンについては、タシケントから業務を見させて頂いておりますが、これまで皆様のお話をお聞きし、産業多角化、経済の自立、拡大について強い意思を持っておられると確信いたしました。ジェトロといたしましては、この場にいらっしゃる企業の皆様、またその輪を更に広げるためにも、明日、カザフスタン投資セミナーを開催いたします。日本の経済界において、カザフスタンへの関心をさらに喚起していきたいと考えております。また、今年5月にはカザフスタンの鉄道インフラのセミナーを開催し、予想を大きく上回る200人のご参加があり、日本のなかにも強い関心があることを実感しております。

ジェトロはこの他にも、ミッション派遣、アジア最大の食品見本市 FOODEX への出展支援などを行っておりますが、細かいスキームにつきましては分科会にてご紹介いたします。

何と云っても、来年に開催されるアスタナ万博の日本パビリオンの準備を進めているところですが、この機会を利用し、われわれもカザフスタンでのチャンネルを大きく増やしていきたいと思っております。その観点におきましては、昨年度、KAZNEX INVEST と MOU を結ばせて頂きました。この KAZNEX INVEST との関係性をさらに深めていくことによって、日本におけるカザフスタン経済情報の流通、さらなる普及に努めたいと考えております。産業多角化を進めていくうえでは、その国がもつ国際競争力、及び比較優位という観点が非常に重要なわけですが、その観点からいうと、カザフスタンのもつ豊富な土地資源、そしてその地理的な位置—シルクロードの中間にあるという物流における重要性、この2つを念頭におきながら、日本とカザフスタンとのチャンネル拡大に向けて努めていく所存でございます。ありがとうございました。

クルマンガリエヴァ・保健・社会発展省 官房長

保健・社会発展省を代表し、皆様にご挨拶を申し上げるとともに本会議の開催をお祝い申し上げます。

今日、日本とカザフスタンとの関係は、保健分野においても発展しております。1994年以降、セミパラチンスク核実験場周辺地域に住む住民への放射線の影響を最小限に止める協力が続けられています。また、広島市民の方々より、人道支援として医療機器や医薬品が寄付されており、セミパラチンスクの医療機関を通しての支援頂いております。さらに、日本の専門家の方々に、セミパラチンスク地域の住民に検査、健康診断を行って頂いており、すで

に1万4,000名が、診察や治療、手術を受けております。

また、学術分野での協力についてですが、国立医科大学や放射線エコロジー研究所が、広島大学や長崎大学等の日本の大学との協力を推進しているところでございます。学生、教職員のレベルアップのため、日本の医療関係基金、機関、大学等で研修を受けさせて頂いております。最近では、毎年、重症患者を日本の優れた医療機関等で治療頂いており、良好な成果が出ております。

今後の協力についてですが、私どもとしては日本との協力をぜひとも推進いたしたく、その優先分野としては公衆衛生があげられます。近代的な診断、リハビリを行える機器を導入していきたいと思っております。それとともに、診療機関等との連携も推進していきたいと思っております。また官民パートナーシップでの協力も推進していきたいと思っております。外国からの投資、日本からの投資を誘致したいと考えているところであり、日本のメーカーの皆様からも、互惠の原則のもと、医療機器を私どもの機関に提供頂ければと思います。

もうひとつ、協力分野として重視しているのは、エレクトロニクス医療であり、スマート医療を含めた交流を考えていきたいと思っております。また、保健分野での雇用に関し、日本の厚生労働省と覚書を結びたいと思っております。ありがとうございました。

片瀬裕文・経済産業省経済産業審議官

コメント

まずは双方の一致点として、従来のエネルギーに加え、食品、農業、保健・医療を含めたさまざまな分野で発展の可能性があるということが確認されたと思います。その中での課題として、投資環境整備に尽力されてきたということが分かりました。それと同時に、他にもまだ課題はあるのだろうというのが日本側の意見だったと思います。加えて、金融の重要性も指摘されました。

私達としては、それを具体的にどのように進めていくかコメントしたいと思います。

1点目は、今申し上げた課題について具体的にどのように取り組んでいくのか、本日の分科会も含め議論を深めていくことが重要であるということです。

2点目は、ユーラシア経済同盟がどのように運用されていて、どのくらいのメリットがあるのかということについてです。この点については理解している日本企業もあるかと思いますが、大半の企業はよく分かっていないと思いますので、その理解を深めるための働きを双方で行う必要があるということです。

3点目は、今後の日本企業の海外展開で比重を高めていくのは中堅企業であり、そうした企業の進出を高めるための努力をすることが必要だと思っておりますので、ジェトロにも尽力頂いて進めていく必要があると思っております。

ハイロフ・カザフスタン共和国投資・発展省次官 コメント

まず私のほうからは、大変良く事前準備をして頂きました ROTOBO の皆様に感謝申し上げます。そして、お忙しいところ、ご参加の皆様に御礼申し上げます。

参加者の皆様のお名前等々拝見させて頂いております。もし今後、カザフスタン側に対して何らかのアプローチをされたい場合、また具体的な質問等がある場合、どうぞ私どもへご一報ください。必ずお答えいたします。

片瀬審議官が先頭に立って今回の協議会を主導してくださったこと、来年の EXPO2017 を目前としてこのような会合ができたことを嬉しく思います。来年、日本からたくさんの旅行者がカザフスタンを訪れることを期待しております。ありがとうございました。

議事録調印

全体会合の最後には、第6回日本カザフスタン経済官民合同協議会の議事録調印が行われ、協議会の両国議長及び副議長の4名が調印した。

＜分科会要旨＞

第1分科会

日本・カザフスタン経済関係発展における新分野

第1分科会は、今回の協議会テーマである「新分野開拓への具体的アプローチ」を象徴する分科会であり、日本側からは、その技術・経験の特色を生かした有望新分野の好例とも言える防災、水・環境、資源高度加工に関する報告が行われ、カザフスタン側からは、医療、鉱物資源開発における新しい試み、人工知能技術について報告が行われた。

最初の報告者である浅井・東京製綱部長は、同社のカザフスタンにおける防災事業の取組みについて説明した。同社がアルマトイの道路で実施しているマイティーネットと呼ばれる落石予防事業、また本年、護岸用の高強度ワイヤを使用した防災製品を製造する工場を設立したこと等について紹介した。地球温暖化の影響により、大規模河川の氾濫が問題となっていることに触れつつ、今後はこうした護岸用設備の導入についてもカザフスタン側に提案していきたいとの意欲を述べた。

次に、チニケエフ「KazMedTekh」社長が医療機器をリースする国営企業としての同社の活動を簡単に紹介し、近年はOECD諸国との関係強化を進めていると述べた。また、カザフスタンにおける乳幼児死亡率低減に関わる取組み、初期診断に重点を置いた医療制度改革、地方の医療機関の充実、PPPを活用した医療インフラの拡大等の政策目標について説明し、関連する官民共同プロジェクトで日本と協力できることは非常に多いとの見解を示した。

続いて、栗岡・丸紅部長が同社の水ビジネスについて説明を行った。現時点で同社はカザフスタンでまだ水ビジネスを展開していないが、同国の上下水道事情や最近のPPP法の成立に鑑みるに、市場としてのポテンシャルは大きいと述べた。EPC、O&M、BOT/BOO等の事業スキームをあげ、同社が手がけるBOTスキームの一例として、中国の四川省・成都市で仏ヴェオリアとともに水処理事業を実施しており、それが安定的に操業を続けていることを紹介し、今後カザフスタンにて新しい水事業を展開する可能性について期待を述べた。

ヌルジャノフ「Kazgeologiya」社長は、既存の協力分野である資源開発に関し、新しい協力の可能性があることを指摘した。現在、カザフスタンには未開発鉱山が多くあり、投資を活発化させるべく探鉱データの提供に関する規制緩和を進めている旨述べた。また、「ゲオケミカルラボ」等の産学協力を通じて、新しい技術クラスターを育成する取組みについても述べた。また、カナダ企業等と新しい物理探査技術の開発に取り組んでいる例も挙げ、既存分野に新領域が広がっていることを示唆した。

川口・アプローズ専務取締役は、化粧品の紫外線遮蔽材アクアセリアを紹介した。これは工業用の近赤外線、放射線の遮蔽材としても使用できる可能性があり、原料であるセリウム

の価格が低下している今が商機と指摘した。現在、カザフスタンで産出したセリウムの共同研究開発の可能性を探っているとも述べた。

次の報告では、クダイベルゲン・イノベーション技術アカデミー所長が人工知能開発の歴史を振り返り、将来の展望について語った。

最後に、モデレーターを務めた齋藤・三菱商事次長はカザフスタンにおける課題に日本企業の技術や経験が役に立つようマッチングを模索していくことが今後の二国間協力の鍵だと述べた。

第2分科会

未来のエネルギー～EXPO2017 と観光

第2分科会は来年アスタナで開催される EXPO2017 のテーマである未来のエネルギーをメインテーマとして報告が行われた。

ウラザコフ・国営会社「Astana EXPO2017」局長は、日本の参加意思表明を歓迎し、代替エネルギーの開発において先進国の中でも重要な位置を占める日本からの最新技術、イノベーション、特に再生可能エネルギーやグリーンエネルギーの紹介に期待を表明した。同局長は日本人が旅行好きであるという点にも触れ、日本からの来場者が大きな割合を占めることへの期待も表明した。

続いて、中村・2017年アスタナ国際博覧会日本政府代表が日本館について紹介した。中村代表は、出展テーマである「Smart Mix with Technology」について、エネルギー資源に乏しい日本が多様なエネルギー源の利用を通じ、安全性や環境に配慮しながら低コストかつ安定的エネルギー供給を目指してきた取り組みや技術について発信するという思いが込められていると説明した。また、在来エネルギーに新エネルギーや近未来型エネルギーを加えたエネルギー源のベストミックスや日本が世界をリードする省エネ技術と省エネに対するマインドを伝えていきたいと述べた。

次にモデレーターのケネエヴァ「KAZNEX INVEST」社長顧問は、カザフスタンの観光分野のポテンシャルを紹介した。ビザ制度の緩和により、日本を含む世界各国からカザフスタンへの歴史探訪、エコツアー等を目的とした観光客が増えていることを指摘した。カザフスタンの主要都市や地方の魅力についても紹介し、EXPO2017 の開催が同国の観光の可能性拡大につながることへの期待を述べた。

最後に、熊谷・東芝原子力事業部原子力海外技術部担当部長は、東芝の中核事業のひとつであるエネルギービジネスに関する取り組みを報告した。特に同社が最も注力している原子力分野についてはカザフスタンに対して新規電源として AP1000 型の原子力発電を提案していることを紹介した。また、水素社会の実現に向けた活動も継続していると説明した。

第3分科会

交通・都市インフラ分野における協力

第3分科会は、交通・都市インフラを対象とし、本協議会のカザフスタン側カウンターパートである投資・発展省が運輸分野を所管するようになったことから、初の試みとして取り上げたテーマである。司会は当会・ロシア NIS 経済研究所の遠藤所長が務めた。

まず、増田・国土交通省課長補佐は、「経協インフラ戦略会議」という官邸主催の会議について紹介し、同会議で毎年決定される「インフラシステム輸出戦略」に基づき、日本が2020年には約30兆円のインフラシステム受注を目指している現状について述べた。また、民間の海外進出のリスク軽減への取組みとして、官民ファンド「海外交通・都市開発事業支援機構」を設立し、民間企業の海外展開を積極的に支援していることも言及した。カザフスタンとの間では、国土交通省とカザフスタン投資・発展省との間で、交通分野における協力覚書が締結され、カザフ国鉄の貨物輸送の運営改善に関する調査が実施されたことを紹介した。

次に、アムレフ・クィズィルオルダ州ジャナコルガン地区地区長は、同州が進める資源依存脱却に関する諸政策を紹介した。冶金、農業、輸送・ロジスティックス、中小企業振興、及び観光業の発展を重視し、これに関連して、国際空港の新規建設等、中国、ロシア及び欧州との協力プロジェクトの進捗を説明した。

西村・日本貨物鉄道室長は、カザフ国鉄との協力例として現地セミナーの開催の紹介を皮切りに、様々な協力の可能性について言及した。カザフ国鉄での鉄道貨物輸送形態が、約40年前に日本も国鉄だった頃のオペレーションと同じで定期運行されていない点、政策的に運賃が安価に抑制されている点を挙げ、鉄道輸送は安い頻度や正確性でトラック輸送と競争できない可能性を指摘した。今後はそのシステム改善のため、カザフ国鉄には業務効率化、サービス向上、輸送品質の向上に関するコンサルティングを実施したい旨述べた。

サケノフ「KTZh Express」代表は、コンテナ輸送の改善により、カザフスタンでは中国・欧州間の同国経由量が2011年に比べて40倍に増加したと述べた。中国との協力においては、連雲港を活用し、日本との関係では、日本と韓国の港と連雲港を結び、黄海、日本海、南シナ海での輸送を拡大、JRと協力し情報システムの強化等を進めていきたいと述べた。

日本信号国際営業部の近内氏は、鉄道信号システムの中核である電子連動（CBI）について紹介した。CBIは安全や性能はもちろん、メンテナンス性や他機器とのインターフェイス性も考慮した設計で、操作性や保守性に優れていると述べた。コアユニットをカザフスタンに提供し、周辺機器を同国で製造することで調達の問題をクリアできるのではと述べた。

ヤナバエフ投資・発展省主任専門家は、国際トランジット回廊と国際自動車道の近代化について説明した。今後の展開として、各種モニタリングシステムの整備等、ITS技術の活用によるポテンシャルは大きいとの評価を示した。

最後に、司会の遠藤所長は、その地理的重要性から輸送及び物流面においても大きな潜在性を秘めており、二国間の相互補完的な協力の展開が期待されると述べた。

第4分科会 投資協力のためのイニシアチブ

第4分科会は、投資協利に有益かつ必要な諸制度について両国から報告が行われた。

最初にケリムベトフ・国際金融センター「アスタナ」(AIFC) 総裁は、まさに「投資協利のためのイニシアチブ」のツールとなる AIFC について紹介した。AIFC はまず EXPO2017 の中でローカルなセンターとして活動をスタートし、インフラ整備や国営企業の民営化などに参画するが、その後、活動範囲を拡大して地域の金融センター、さらには日本を含む海外の経験を生かした国際的な金融センターとして発展することを目指していると説明した。

次に、浅野・三菱東京 UFJ 銀行アルマトイ駐在員事務所所長は、カザフスタンにおいて中央アジアに進出する日本企業だけでなく、地元企業とも取引を行っており、複数の案件に対するファイナンスの実施状況を説明した。同行は各種情報提供や商談会・セミナーの開催等も行い、日本企業の進出や投資を後押ししているため、今後の日本企業の拡大、両国の関係発展にも積極的に貢献する意欲を述べた。

続いて、ジャミシェフ・カザフスタン発展銀行総裁は、製造業やインフラ分野の融資プロジェクトへのファイナンスが同行のメイン業務であり、化学分野が約 33%、冶金・金属分野が約 26%、金融分野が 21%と説明した。また、国内外の銀行との共同融資を積極的に進めており、日本との関係拡大への期待を表明した。

次に、吉村・JETRO 審議役は、JETRO の中堅企業支援について紹介し、小規模ながら、文具メーカー、空調メーカー、健康・衛生分野の企業などの関心に個別に対応してきた成果を報告し、中小企業支援を通じて、カザフスタンへの進出を支援していく意欲を語った。

タスマガムベトフ「サムルク・カズィナ」局長は、2016 年から実施されている民営化プログラムについて紹介した。民営化には 172 の中堅企業リストと 44 の大企業リストがあり、前者については 2017 年までに資産売却を完了し、後者については 2018 年以降を予定していることが説明された。あらゆる情報についてオープンな形で情報が共有されるので、日本企業にも関心を示してほしいとの希望を語った。

最後に、アイダロフ・KAZNEX INVEST 副社長が登壇し、カザフスタンにおける投資環境整備の現状について、2014 年から始まった投資家に対する新しい優先政策の現状と経済特区の整備状況を中心に紹介された。中でも、中国と欧州を結ぶゲートウェイとなるカザフ南東部、中国との国教に位置するホルゴスの経済特区について、その重要性が強調された。

<参考資料1:交換文書一覧>

第6回日本カザフスタン官民合同協議会にて交換された文書一覧

(当日交換順)

1. カザフスタン発展銀行と(株)三菱東京 UFJ 銀行との間の、再生可能エネルギープロジェクト向けファイナンスに関する覚書
締結者：(株)三菱東京 UFJ 銀行 吉川英一 専務取締役 国際部門共同部門長
カザフスタン発展銀行 B.ジャミシェフ 総裁
2. 丸紅とカザトムプロム間の協力に関する覚書
締結者：丸紅(株) 國分文也 代表取締役社長
AO「カザトムプロム」 A.ジュマガリエフ 社長
3. カザフスタン共和国アティラウにおける高純度テレフタル酸及びポリエチレンテレフタレートプラント建設プロジェクトの共同実施に関する覚書
締結者：丸紅(株) 岡田英嗣 エネルギー・環境インフラ本部長
「Almex Petrochemical」 B.アクチュラコフ 社長
4. カザフスタン国マンギスタウ州向け海水淡水化案件に関する覚書
締結者：丸紅(株) 岡田英嗣 エネルギー・環境インフラ本部長
AO「KAZNEX INVEST」 B.ジャングラゾフ 社長
5. (株)千代田テクノルと RGP「核物理研究所」の間の覚書
締結者：(株)千代田テクノル 細田敏和 代表取締役会長
RGP「核物理学研究所」 Ye.ケンジン 副所長
6. カザフスタンのセキュリティ強化に向けた協力に関する覚書
締結者：日本電気(株) (NEC) 山品正勝 執行役員
豊田通商(株) 青木厚 執行役員
AO「KAZNEX INVEST」 B.ジャングラゾフ 社長
7. AO「KazExportGarant」と日本貿易保険との協力協定
締結者：日本貿易保険 (NEXI) 小山智 理事
AO「KazExportGarant」 R.イスカコフ 社長
8. (株)三菱東京 UFJ 銀行と AO「KAZNEX INVEST」との間の協力についての覚書
締結者：(株)三菱東京 UFJ 銀行 小川浩一 執行役員国際業務部長

AO「KAZNEX INVEST」 B.ジャングラゾフ 社長

9. 国家発展エージェンシーとジャパン・テクノロジー・グループ間の協力覚書
締結者： ジャパン・テクノロジー・グループ 山本光良
マネージング・ディレクター
AO「国家技術発展エージェンシー」 S.イズテレウオフ 総裁
10. (株)プロコエアサービスとAO「KAZNEX INVEST」との間の相互理解についての覚書
締結者： (株)プロコエアサービス 三木武彦 社長
AO「KAZNEX INVEST」 B.ジャングラゾフ 社長
11. KMEW 製外壁材のカザフスタンにおける導入に関わる協力のための覚書
締結者： ケイミュー(株) 野浦高義 代表取締役社長
伊藤忠建材(株) 柴田敏晶 代表取締役社長
サムルクカズィナ・デベロップメント N.トゥリベコフ 総裁
12. クリスタル・マネジメント社と日揮株式会社との協力に関する覚書
締結者： 日揮(株) 佐藤雅之 代表取締役会長
クリスタル・マネジメント社 D.サイズンウリィ 社長
13. 第6回日本カザフスタン経済官民合同協議会 議事録
締結者： 片瀬裕文 日本カザフスタン経済官民合同協議会日本側議長
／経済産業省経済産業審議官
太田道彦 日本カザフスタン経済官民合同協議会日本側副議長
／日本カザフスタン経済委員会会長
Ye.ハイロフ 日本カザフスタン経済官民合同協議会カザフスタン側議長
／投資・発展省次官
S.エシムベコフ 日本カザフスタン経済官民合同協議会カザフスタン側副
議長／カザフスタン日本経済委員会会長

<参考資料3：分科会資料>

第1分科会

ヌルジャンフ・AO「Kazgeologiya」社長

「カザフスタンの鉱物資源分野における投資」



MINISTRY FOR INVESTMENTS AND DEVELOPMENT OF THE REPUBLIC OF KAZAKHSTAN



Investments into geological exploration in the Republic of Kazakhstan

Astana, 2016

Mineral Resources Base of Kazakhstan

Kazakhstan position in the world Mineral Reserves ranking

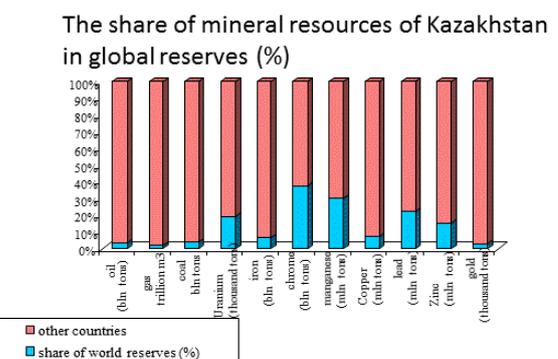


- 1** – tungsten
- 2** – chrome
- 5** – lead and zinc
- 12** – copper
- 15** – gold

Proven reserves

| | | | |
|---|--|---|---|
|  | Gold 2428,7 tons |  | Tungsten 2079,9 thousand tons |
|  | Copper 40,2 Million tons |  | Molybdenum 1115,5 thousand tons |
|  | Zinc 33,8 Million tons |  | Oil 4858,9 Million tons |
|  | Lead 16,1 Million tons |  | Coal 34 204,5 Million tons |
|  | Iron 18703,4 Million tons |  | Uranium 928,5 thousand tons |
|  | Manganese 682,4 Million tons |  | Zirconium 2151,7 thousand tons |
|  | Chromite 361,1 Million tons |  | Titanium 24 thousand tons |

The share of mineral resources of Kazakhstan in global reserves (%)



| Mineral | Share of world reserves (%) |
|-------------------------|-----------------------------|
| oil | ~1% |
| gas | ~1% |
| trillion m ³ | ~1% |
| coal | ~1% |
| bln tons | ~1% |
| uranium | ~1% |
| thousand ton | ~1% |
| iron | ~1% |
| (bln tons) | ~1% |
| chrome | ~1% |
| (bln tons) | ~1% |
| manganese | ~1% |
| (mln tons) | ~1% |
| Copper | ~1% |
| (mln tons) | ~1% |
| lead | ~1% |
| (mln tons) | ~1% |
| Zinc | ~1% |
| (mln tons) | ~1% |
| gold | ~1% |
| (thousand ton) | ~1% |

JSC «KAZGEOLOGY» 2

Granting subsoil use rights in Kazakhstan

Types of subsoil use rights

- State geological study of the subsoil;
- Exploration;
- Mining;
- Combined exploration and mining.

Ways of granting subsoil use right

- Competition
 - Tender
 - Auction
- Direct negotiations
 - National companies: solid minerals (herein after SM), ground water (herein after GW) - **Kazgeology**
 - Subjects of Forced Industrial-Innovative Development
 - Exploration using simplified procedures

The competent authority for granting subsoil use rights

- **Ministry for Investments and Development – SM and GW deposits;**
- **Ministry of Energy - oil and gas, coal and uranium;**
- **Local executive authorities - common minerals (herein after CM).**

JSC «KAZGEOLOGY»

3

Priority activities of JSC "Kazgeology"

1. Attraction of investments and new technologies into exploration



2. The geological study of subsoil, prospecting and exploration of mineral deposits



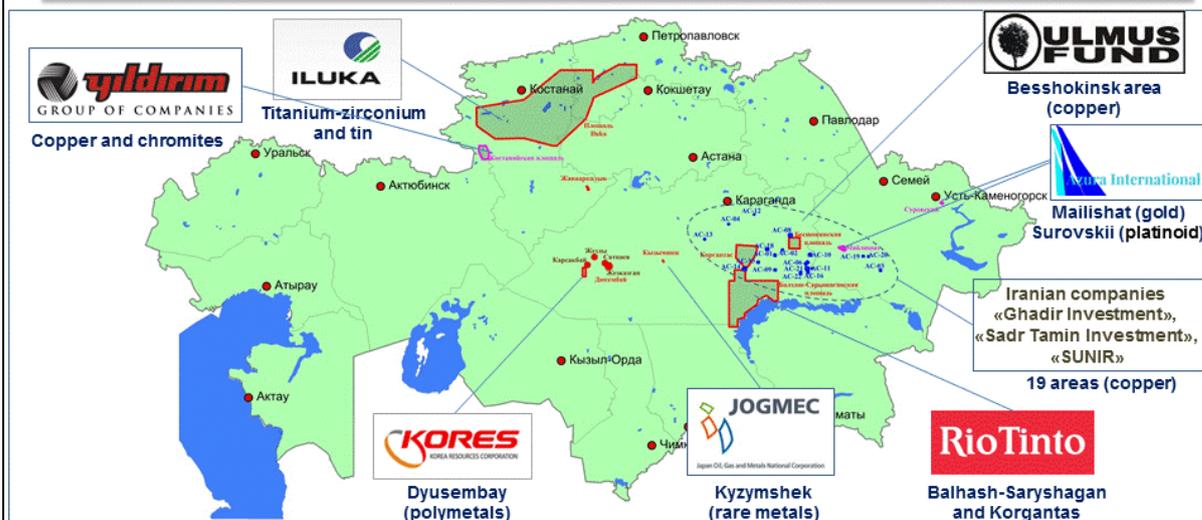
3. Creation of the Geology Centre of Competence



JSC «KAZGEOLOGY»

4

Investors involved in exploration



Potential partners:



The volume of investments in the exploration stage:

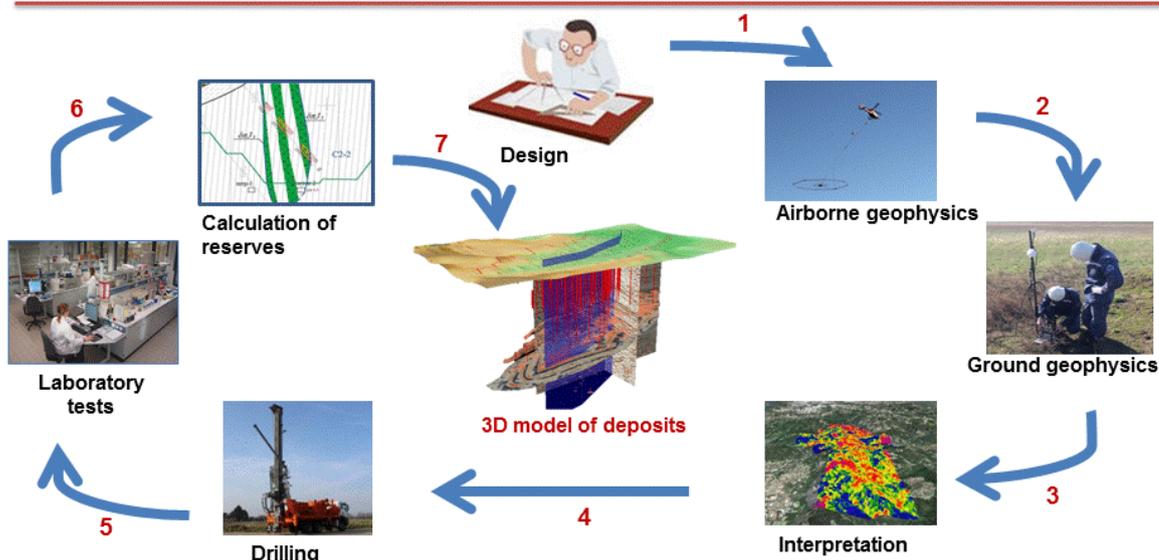
6 existing projects - \$ 20 million;

planned projects - \$ 100 million.

JSC «KAZGEOLOGY»

5

The geological study of subsoil



| Ground geophysics | Airborne geophysics | Drilling |
|--|--|---|
| Wireless 160 channel Electromagnetic geophysical system («Phoenix Geophysics Ltd.», Canada) | Aeroelectromagnetic VTEM, ZTEM systems, with exploration depth range from 800 m to 10 km for solid minerals («Geotech», Canada) | Drilling units with drilling depth up to 1500 m («Atlas Copco», Sweden) |
| High-precision gravimeters CG-5 Autograph («SCINTREX LTD.», Canada) | | Drilling units for integrated drilling up to 1200 m («Dando Drilling», UK) |
| High-precision magnetometer GSM-19W («GEM Systems, Inc.», Canada) | | |
| Surveying equipment («Trimble», USA) | | |

New technologies: airborne geophysical surveys



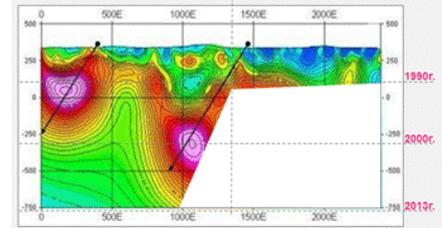
КАЗГЕОТЕК
АЭРОГЕОФИЗИЧЕСКИЕ ИССЛЕДОВАНИЯ

A joint venture between JSC "Kazgeology" and Canadian company "Geotech", which is one of the largest airborne geophysical companies in the world, with the highest level of technology development in the field of electromagnetic methods

Aim: conducting airplane and helicopter airborne geophysical surveys, with VTEM, ZTEM systems unique in their technical characteristics

Project location: Kazakhstan, Russia, the Central Asian region

Expected output: unique world-class digital information, survey area zoning (to a depth of 2.5 km for solid minerals).



Completed operations:

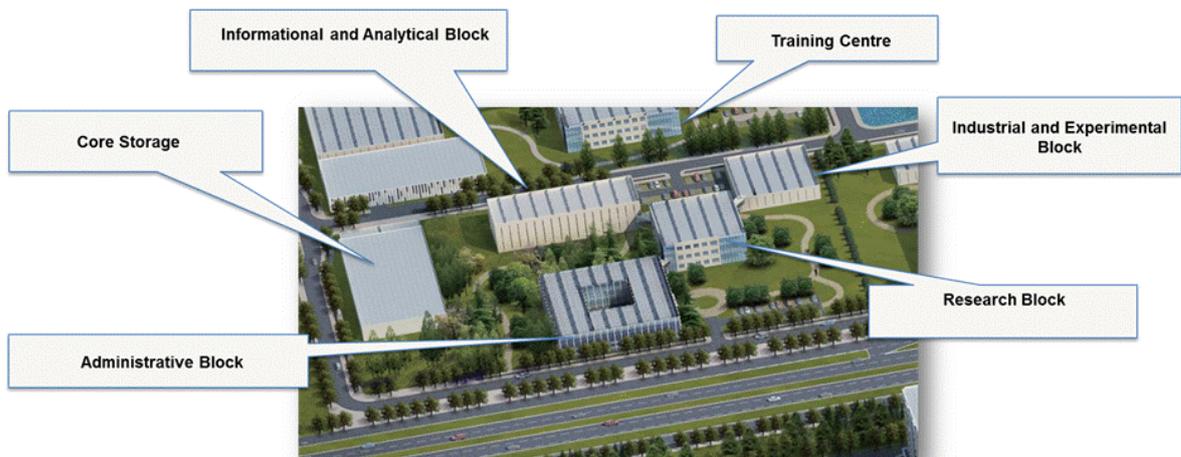
| Customers | Volume, km of run | Technologies |
|------------------|-------------------|---------------------------------------|
| Rio Tinto | 17 883 | Spectrometry, magnetometry (airplane) |
| Kazzinc | 5 576 | Gravimetry, magnetometry (airplane) |
| Iluka | 12 944 | VTEM, magnetometry (helicopter) |
| State assignment | 26 888 | ZTEM, magnetometry (helicopter) |

JSC «KAZGEOLOGY»

7

Plans for 2016 - 2018

1. Creation of geological cluster



- ✓ Number of buildings: 6
- ✓ Total area of buildings: ~ 25 000 m²
- ✓ Staff number: ~ 600 ppl.

- ✓ **Required investments:**
 - Turnkey construction - 35 mln USD
 - Turnkey equipment and start - 20 mln USD

JSC «KAZGEOLOGY»

8

Plans for 2016 - 2018

2. Creation of a commercial geochemical laboratory



| No | Name | Amount/quantity |
|----|--|--|
| 1 | Laboratory capacity: - Minimal - Optimal | - 100,000 samples/year - 200,000 samples/year |
| 2 | Number of employees | 80-100 |
| 3 | Investments for 100,000 samples / year | \$5,000,000 |
| 4 | Land area | 1,5-2 ha |
| 5 | Analyses Cost (gold, copper, polymetals) | \$15-25 |
| 6 | Building area | 2,000 square m. |
| 7 | Payback period | 3-5 years |

Stage: concept development

Objective: laboratory with international accreditation, the results of which will be trusted by the international financial institutions.

Potential partners: ALS (Australia), DMT (Germany), SGS (Switzerland)

Parties Investments:

JSC "Kazgeology" - laboratory equipment;

Partner - the construction of buildings, accreditation, management etc.

第2分科会

ウラザコフ・国営会社「Astana EXPO2017」参加国対応局 局長

「アスタナ EXPO2017 国際博覧会プレゼンテーション」



EXPO-2017 IN NUMBERS

 Bureau International des Expositions  EXPO 2017 - Future Energy - Astana Kazakhstan

OPENING DATE: 10 JUNE 2017

CLOSING DATE: 10 SEPTEMBER 2017

THEME "FUTURE ENERGY"

- Reducing CO2 emissions
- Energy efficiency
- Energy for all

5 000 000 VISITS

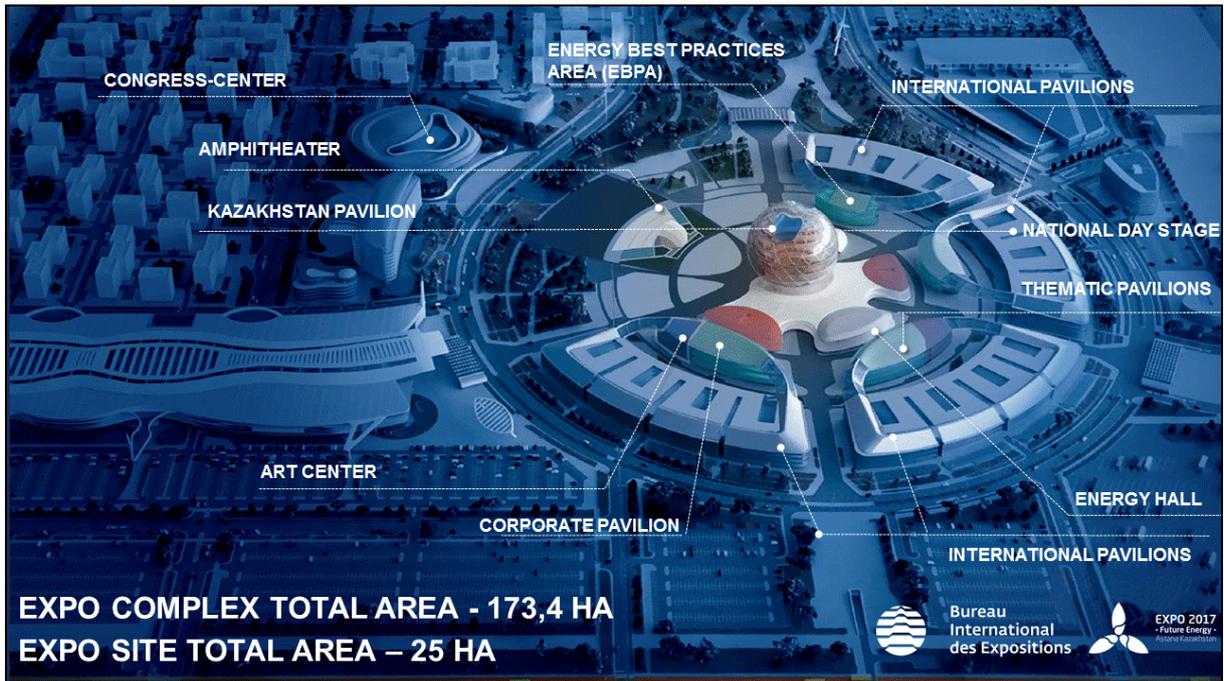
85% LOCAL VISITORS

15% FOREIGN VISITORS

3 000 CULTURE & ENTERTAINMENT EVENTS

105 COUNTRIES

17 ORGANIZATIONS



THE SPHERE

Bureau International des Expositions

EXPO 2017
 Future Energy -
 Future Kazakhstan

MUSEUM OF THE FUTURE AND NATIONAL PAVILION

FUTURE ASTANA
 LEVEL 8: HOPE FOR THE FUTURE

ENERGY OF THE SPACE
 LEVEL 7: INFINITE SOURCE OF THE ENERGY

ENERGY OF THE SUN
 LEVEL 6: ENERGY SOURCE OF THE FUTURE

ENERGY OF THE WIND
 LEVEL 5: WIND OF CHANGE

ENERGY OF THE EARTH
 LEVEL 4: ENVIRONMENTAL SOURCES OF ENERGY

KINETIC ENERGY
 LEVEL 3: ENERGY OF THE MOTION

ENERGY OF THE WATER
 LEVEL 2: ENERGY OF THE WATER FLOW

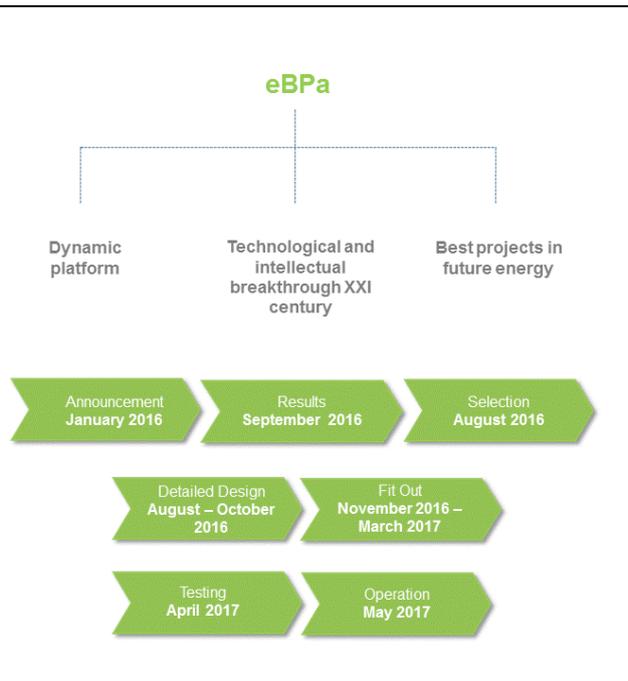
KAZAKHSTAN PAVILION
 LEVEL 1: THE LAND OF THE GREAT STEPPE



ENERGY BEST PRACTICES AREA

- RENEWABLE AND ALTERNATIVE ENERGY
- ENERGY EFFICIENCY AND TRADITIONAL ENERGY
- ENERGY STORAGE
- ENERGY DISTRIBUTION
- USING THE ENERGY OF NATURAL RESOURCES

Bureau International des Expositions
 EXPO 2017 Future Energy Astana Kazakhstan



CULTURAL PROGRAM

DEDICATED CULTURAL AND ENTERTAINMENT PROGRAM:

- ALL ACTIVITIES WILL BE HELD IN 7 AREAS:
- CONGRESS CENTER
- AMPHITHEATER, ENERGY HALL
- NATIONAL DAY STAGE
- ART CENTER
- EXHIBITION SITE
- CIRQUE DU SOLEIL

GOALS AND OBJECTIVES:

- PERFORMANCE OF THE BEST ARTISTS, ART GROUPS AND ARTISTS OF DIFFERENT FIELDS AND GENRES;
- FACILITATING CREATIVE COLLABORATION BETWEEN KAZAKHSTAN AND INTERNATIONAL CULTURAL FIGURES;
- INFORMATIVE AND EDUCATIONAL ENTERTAINMENT;
- THE CULTURAL PROGRAM THAT COMBINES TRADITION AND INNOVATIONS.

Bureau International des Expositions EXPO 2017 Future Energy - Energy Transformation

THEMES OF FEF-2017

- ENERGY REVOLUTION
- LOW-CARBON TECHNOLOGIES
- RENEWABLE TECHNOLOGY SOLUTIONS
- SOCIAL ECONOMICS OF A NEW ENERGY MODEL
- UNIVERSAL ACCESS TO SUSTAINABLE ENERGY
- ENERGY EFFICIENCY IN THE CITY: URBAN PLANNING, CONSTRUCTION AND TRANSPORT.

MAIN EVENTS OF FEF-2017

- INTERNATIONAL FORUM "ENERGY FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT IN 2017" UNECE
- MINISTERIAL CONFERENCE OF THE UNECE
- EURASIAN MEDIA FORUM
- WORLD CONGRESS OF ENGINEERS AND SCIENTISTS
- ASIAN INTERNATIONAL CONGRESS OF RADIATION RESEARCH
- THE 12TH EURASIAN FORUM KAZENERGY

KEY EVENTS OF FEF-2017

- SCO SUMMIT
- THE 2ND PREPARATORY MEETING FOR THE OSCE ECONOMIC ENVIRONMENTAL FORUM
- OIC SUMMIT ON SCIENCE AND TECHNOLOGY
- INTERNATIONAL CONFERENCE "TOURISM AND THE ENERGY OF THE FUTURE» UNWTO

FEF FUTURE ENERGY FORUM

SPONSORS & PARTNERS



Bureau
International
des Expositions



EXPO 2017
• Future Energy •
Astana Kazakhstan

| | |
|-----------------------|--------------|
| GENERAL SPONSOR | € 15 000 000 |
| GLOBAL SPONSOR | € 8 000 000 |
| STRATEGIC SPONSOR | € 5 500 000 |
| OFFICIAL SPONSOR | € 3 500 000 |
| SPONSOR | € 2 500 000 |
| PARTNER | € 1 750 000 |
| CORPORATE PARTICIPANT | € 650 000 |
| FRIEND | € 175 000 |



KAZATOMPROM
NATIONAL ATOMIC COMPANY



air astana



Beeline™



Cameco



POCATOM



CISCO™



АКАБ
АССОЦИАЦИЯ
НАЦИОНАЛЬНОГО
АТОМНОГО



AREVA

SAMSUNG

THANK YOU!



EXPO 2017
• Future Energy •
Astana Kazakhstan



/EXPO2017ASTANA
WWW.EXPO2017ASTANA.COM

tourism@expo2017astana.com
tickets@expo2017astana.com

第3分科会

サケノフ・AO 国営「KTZh Express」代表

「カザフスタンの運輸・ロジスティクス・コンプレクスの現状」



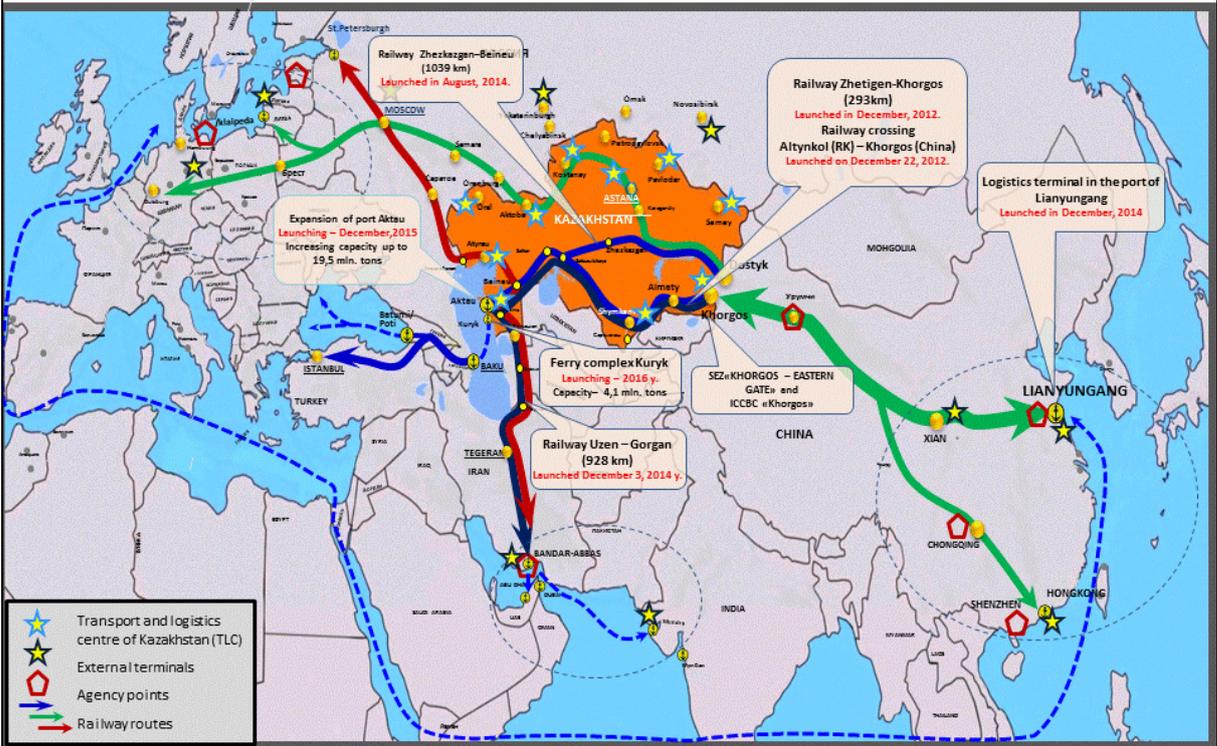
1 WHAT DOES IT MEAN FOR THE JAPANESE THE GREAT SILK ROAD ?

1) The first ODA from Japan in 1992-1995 to Independent Kazakhstan was aimed at modernizing st.Dostyk on the border within China, which is now playing a key role in the development of transcontinental land transport;

2) The first physical shipment of transit cargo from China to Germany - CLB with a cargo of hopes for dispatch by the Japanese in 1994;

3) The first comprehensive study on the modernization of transport infrastructure of Kazakhstan was organized in the framework of JICA Technical Assistance in 2005-2007, and this research has played a key role in the creation of modern architecture of the whole transport system in Kazakhstan

2 BUILDING A BACKBONE NETWORK OF TRANSPORT AND LOGISTICS INFRASTRUCTURE IN THE EURASIAN TRANSCONTINENTAL CORRIDOR



3 DEVELOPMENT OF KAZAKHSTANI MARITIME INFRASTRUCTURE IN THE CASPIAN SEA

CONSTRUCTION OF NORTHERN TERMINAL AT AKTAU PORT



Cost of the project: 208 mln. USD
Area - 22 hectare
Completion date - 1st quarter of 2016
Capacity: 3 mln. tons incl.:

- grain - 1,5 mln. tons;
- general, other cargo - 0,5 mln. tons;
- containers - 1 mln. tons.

CONSTRUCTION OF FERRY COMPLEX AT KURYK PORT



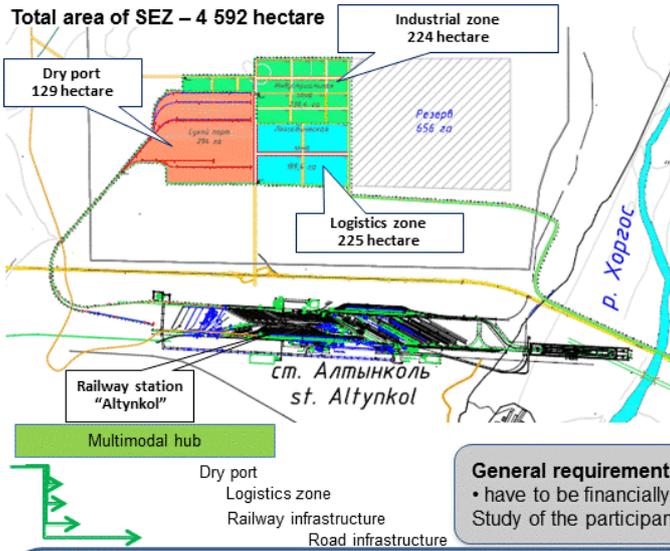
Cost of the project: 116,3 mln. USD
Area: 20,6 hectare
Completion dates:

- start - 2015y;
- completion of construction - 2016 y;

Annual capacity: 4.1 mln. tons.

BY 2020, THE CAPACITY OF KAZAKHSTANI MARITIME INFRASTRUCTURE IN THE CASPIAN SEA WILL BE INCREASED TO 25 MLN. TONS PER YEAR





Opportunities provided to the participants of SEZ:

- Using a **single** engineering and transport infrastructure;
- Provision of the land for a leasing with further **rights to purchase upon completion of the SEZ regime**;
 - Using the functions of "Dry port";
- **Governmental support** for export-oriented industries and for the import substitution;
- **Market increase** through the Common Economic Space of the Customs Union.

General requirement for potential participants of the SEZ:

- have to be financially secured in an amount equal to the Feasibility Study of the participant's project.

"DRY" port of the SEZ "Khorgos –Eastern Gate"

Key services:

- Storage and auxiliary transport activities;
- working in multimodal format by linking the dry port with railways and highway routes;
- servicing dangerous goods and cargoes demanding special temperature.



Industrial facilities:

- terminal area;
- storage area;
- special storage area;
- container yard;
- business center;
- office building.



6

INTERNATIONAL CENTER FOR CROSS-BORDER COOPERATION "KHORGOS"

Integrated development of ICBC "Khorgos"

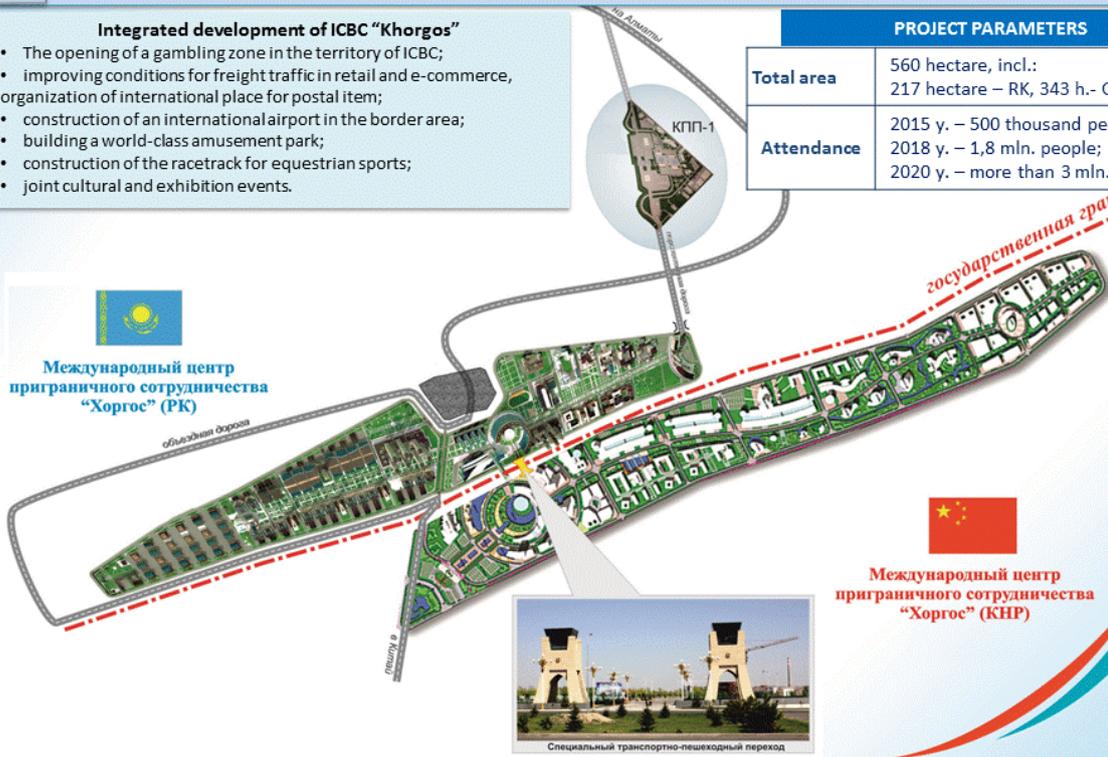
- The opening of a gambling zone in the territory of ICBC;
- improving conditions for freight traffic in retail and e-commerce, organization of international place for postal item;
- construction of an international airport in the border area;
- building a world-class amusement park;
- construction of the racetrack for equestrian sports;
- joint cultural and exhibition events.

PROJECT PARAMETERS

| | |
|-------------------|--|
| Total area | 560 hectare, incl.: 217 hectare – RK, 343 h.- China |
| Attendance | 2015 y. – 500 thousand people; 2018 y. – 1,8 mln. people; 2020 y. – more than 3 mln. people. |



Международный центр приграничного сотрудничества "Хоргос" (РК)



Международный центр приграничного сотрудничества "Хоргос" (КНР)

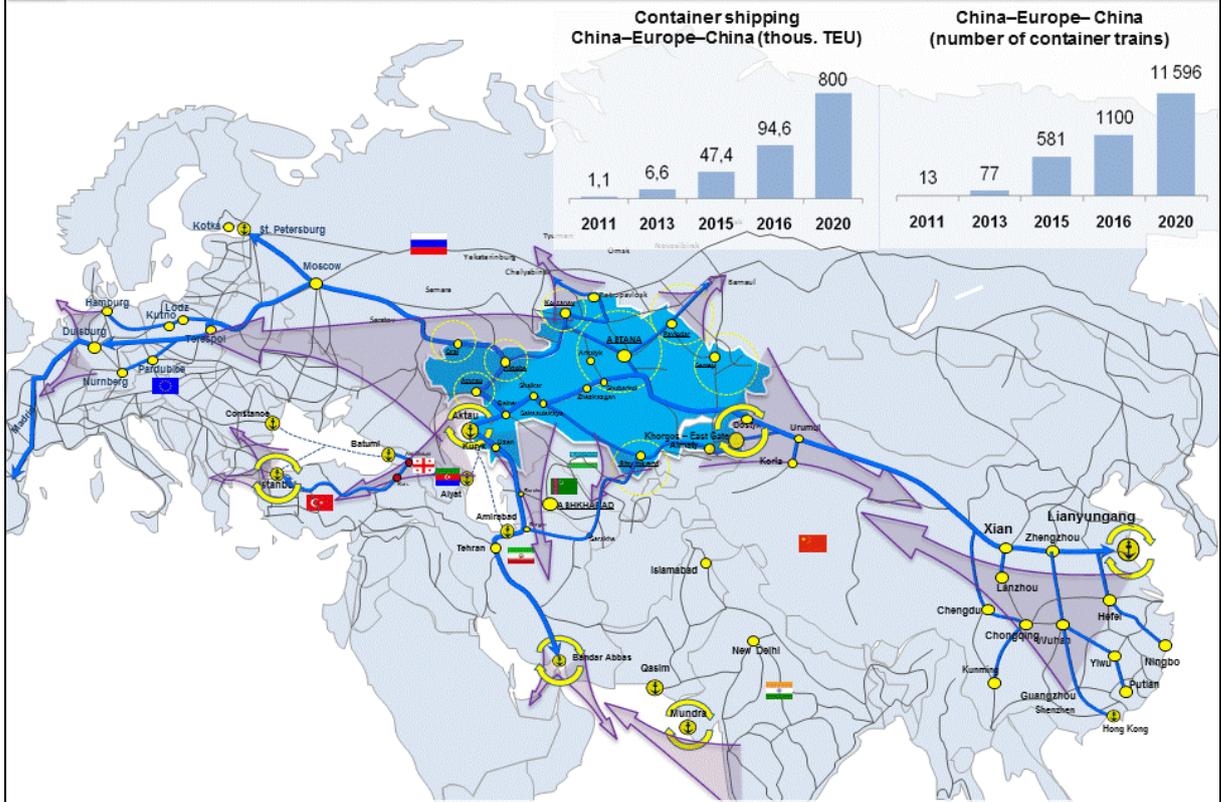


Специальный транспортно-пешеходный переход

- 30-day visa-free stay in the territory of ICBC;
- Free movement of persons, vehicles and goods (cargo) between Chinese and Kazakh parts of ICBC;
- Exemption from customs duties for goods, the amount and weight of which do not exceed 1 500 euro and 50 kg.

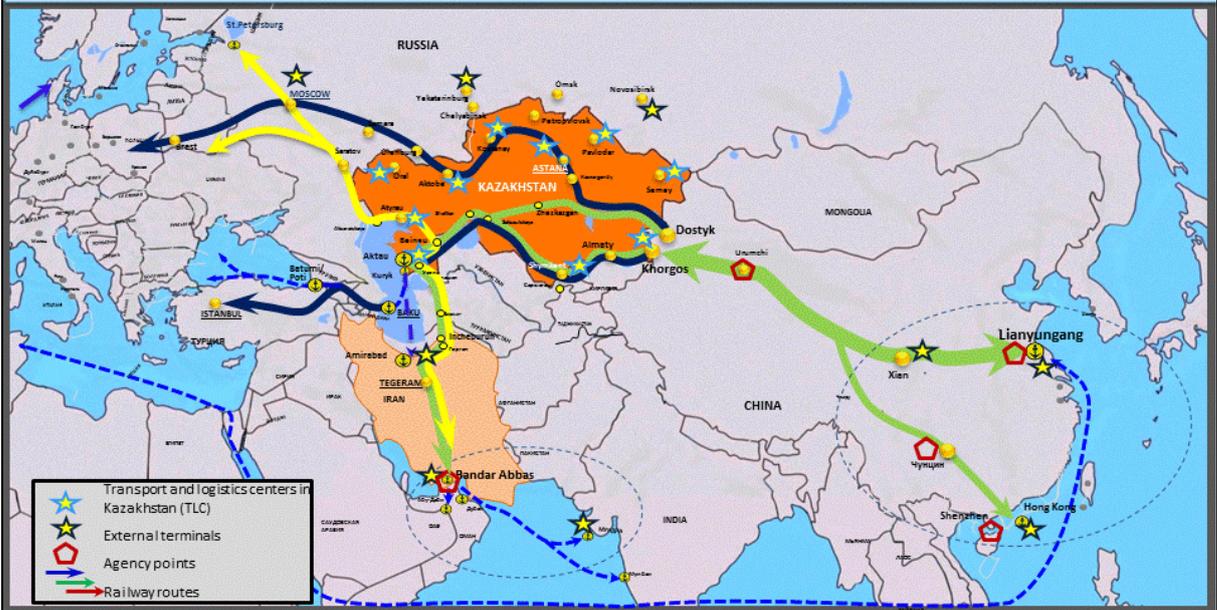
7

ORGANIZATION OF REGULAR CONTAINER TRAINS



At present the JSC "NC "KTZ" carries out export of goods from 11 provinces of China

BUILDING A BACKBONE NETWORK OF TRANSPORT AND LOGISTICS INFRASTRUCTURE IN THE EURASIAN TRANSCONTINENTAL CORRIDOR



| INTERNAL TERMINAL NETWORK: | Period of implementation |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| 1) Astana city (second stage) | 2017 y. |
| 2) Shymkent c. | 3 rd quart. of 2016 y. |
| 3) Aktobe c. | 2017 y. |
| 4) Atyrau c. | 2017 y. |
| 5) Oral c. | 2017 y. |
| 6) Aktau c. | 2017 y. |
| 7) Kostanay c. | 2017 y. |
| 8) Pavlodar c. | 2017 y. |
| 9) Semey c. | 2017 y. |



| EXTERNAL TERMINAL NETWORK: | Period of implementation |
|---------------------------------------|--------------------------|
| 1) TLC in Bandar Abbas port (Iran) | 2018 y. |
| 2) TLC in Incheburun station (Iran) | 2018 y. |
| 3) TLC in Klaipeda port (Lithuania) | 2018 y. |
| 4) TLC in Mundra port (India) | 2019 y. |
| 5) TLC in Moscow city (Russia) | 2018 y. |
| 6) TLC in Yekaterinburg city (Russia) | 2018 y. |
| 7) TLC in Novosibirsk city (Russia) | 2018 y. |
| 8) TLC in Xian city (China) | 2019 y. |
| 9) TLC in Zhengzhou city (China) | 2019 y. |

THE DEVELOPMENT OF THE CARGO TRAFFIC CONSOLIDATION CENTER IN THE PORT OF LIANYUNGANG

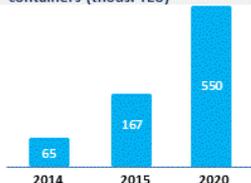
The 1st phase of the project

Active Kazakh-Chinese terminal

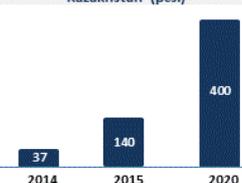


| | |
|---------------------|---|
| Participants | LLC "Group of Lianyungang port companies" (51%) JSC «KTZ Express» (49%). |
| Operator | LLC "Chinese-Kazakhstani logistics company of Lyanyungan city", created on 24.06.2014y. |
| Financing | 18,4 bln. tenge (99,3 mln. USD) LLC «Lianyungan port» 6,5 bln. tenge (35,1 mln. USD) JSC «KTZ Express» 6,3 bln. tenge (33,7 mln. USD), 5,6 bln. tenge (30,5 mln. USD) – chinese banks. |

The amount of recycling containers (thous. TEU)



Regular container trains to/from Kazakhstan (pcs.)



The 2nd phase of the project

The extension of terminal facilities with the participation in the project of logistics zone of the Shanghai Cooperation Organization (SCO)



Segmentation of the SCO territory in the port of Lianyungang

- Transport and logistics zone;
- international trade zone;
- industrial zone, processing of bulk cargoes and non-ferrous metals.

Potential participants

Commercial and industrial, transport and logistics companies of the SCO member countries.

Implementation plan

- Financial structuring of participants – 2nd quarter of 2016 y.
- Beginning of implementation – 3rd quarter of 2016y.

The potential volume of container handling in 2020 will be 2,2 mln. TEU

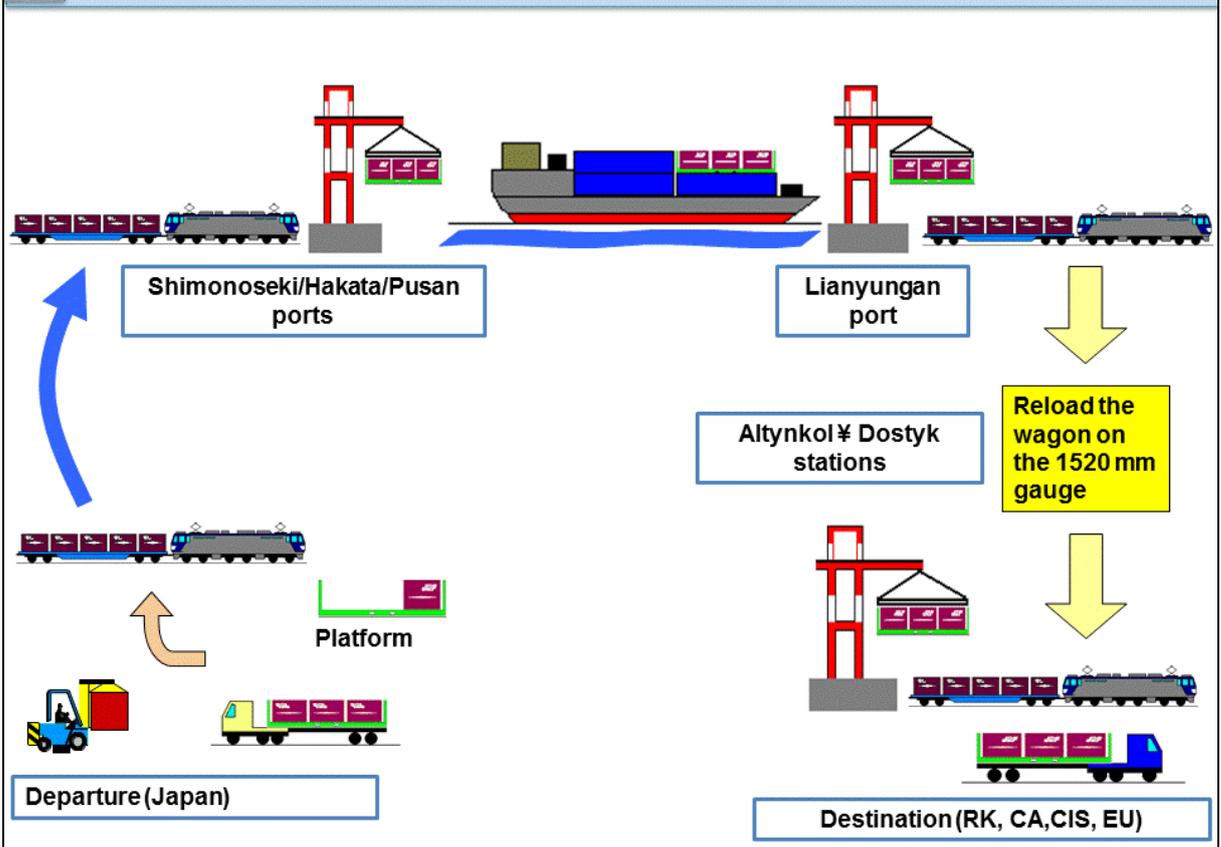
Creation of the center for logistics and trading platform in the port of Lianyungang by SCO member states will contribute to the development of transportation in the direction of Kazakhstan, Central Asia, the Persian Gulf countries, Turkey and Europe

10 STRENGTHENING THE LIANYUNGANG PORT BY ATTRACTING JAPANESE GOODS



1. Connecting the Chinese port of Lianyungang to the sea ports of Japan (Hakata / Shimonozeeki ports) and South Korea (Busan port).
2. Collaboration with JR Kamotsu in order to use its infrastructure for consolidation of cargoes at the ports of Shimonozeeki / Hakata, for their further dispatch to the Lianyungang port.
3. Search and cooperation with the medium shipping companies in the Yellow basin, Japan Sea for the transportation of goods from the ports of Japan (Shimonozeeki / Hakata) and South Korea (Busan).

11 SEA & RAIL SYSTEM (CONTAINER SHIP)



第4分科会

タスマガムベトフ・AO 国家福祉基金「サムルク・カズィナ」民営化・資産再編局 局長
『サムルク・カズィナ』グループ企業の民営化プログラム



©SAMRUK-KAZYNA» JSC, ASTANA

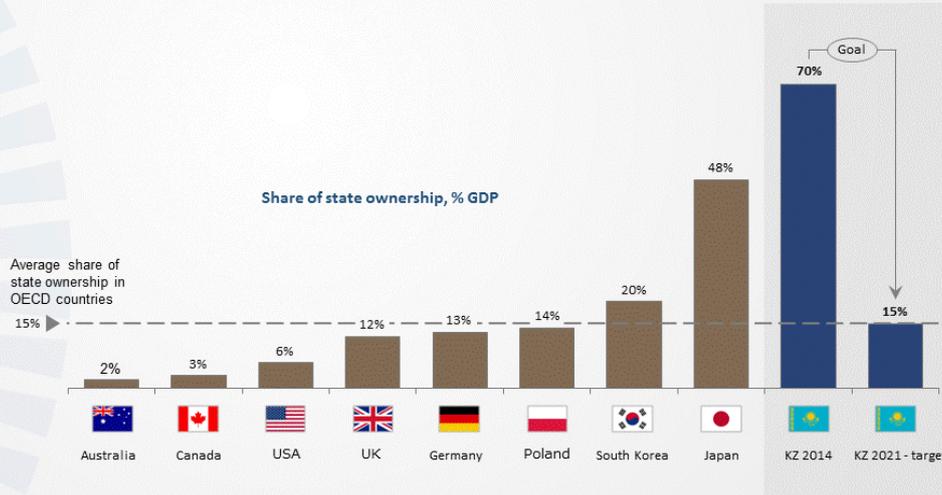
privatization.sk.kz

PRIVATIZATION IS IN LINE WITH KAZAKHSTAN'S DEVELOPMENT INTERESTS AND OFFERS BENEFITS TO POTENTIAL INVESTORS

| BENEFITS FOR THE COUNTRY | BENEFITS FOR INVESTORS |
|---|---|
|  <ol style="list-style-type: none">1. Improved corporate governance, transparency and efficiency of companies2. Support of technology and capital transfer for development of companies3. Optimized Fund assets structure4. Development of small and medium-sized business5. Support of the development of the Kazakhstan stock market |  <ol style="list-style-type: none">1. Access to Kazakhstan market – the largest emerging strategically positioned market in Central Asia2. Opportunity to invest into engines that drive the Kazakhstan economy3. Broad range of privatization and participation options4. Commitment and support from the state5. Equal opportunities for all investors |

THE TARGET SET BY PRESIDENT OF KAZAKHSTAN IS TO REDUCE THE PUBLIC PARTICIPATION IN THE ECONOMY TO 15% OF GDP

The Government's long-term target is to reduce the share of state ownership to 15% by 2021



1. Share of SK, Baiterek and Kazagro assets in 2014

Source: IMF, OECD, The Economist, The World Bank, RK Agency of Statistics, consolidated financial reporting of Samruk-Kazyna, Baiterek, and KazAgro for 2014, Ministry of Finance of the Republic of Kazakhstan, Statement of RK Government on privatization

2016-2020 COMPREHENSIVE PRIVATIZATION PLAN APPROVED BY GOVERNMENT DECREE #1141 DATED DECEMBER 30, 2015

A total of 782 assets, 2161 of which are owned by Samruk Kazyna, are planned to be privatized from the public and quasipublic sectors

216 assets of the Fund's group

List #1

(as per Appendix 3 to the Decree)

44 major assets
to be privatized as priority

Companies for IPO



List #2

(as per Appendix 4 to the Decree)

172 assets
to be privatized

Planned to be sold predominantly through electronic auctions

1. Govt Decree #1141 dated December 30, 2015 lists 216 of the Fund's assets

THE PRIVATIZATION PROGRAM IDEOLOGY ENVISAGES EQUAL RIGHTS AND PROCESS TRANSPARENCY FOR ALL INVESTORS

Approaches to privatization of assets depending on scale

Methodical effort on List 1 assets

- Priority of **depth** over speed of **decisions**
- Careful **presale preparation** of assets
- **IPO** as preferred method of disposal
- **IFCA** as priority placement platform, with possibility of double listing
- **Equality** of access for all investor categories
- **Utilization** of **investment agreements** to account for social and strategic aspects

Accelerated disposal process for List 2 assets

- **Accelerated** sale of assets via **e-auctions**
- **Elimination of red tape** in the deal process
- **Minimum set of requirements** and limitations for investors
- **Broad set of assets** across various industries and geographies, including in investor home regions

- **Approved comprehensive Privatization plan for 2016–2020**
- **Uniform rules and regulatory documents**
- **Transparency and rationalization of all decisions made**

PRIVATIZATION ENVISAGES A NUMBER ASSET DISPOSAL OPTIONS TO ACCOUNT FOR THEIR SPECIFICS

| | | |
|---|-------------------------------|--|
| 1 | IPO | A mechanism allowing to attract as many investors as possible and ensure stock market liquidity |
| 2 | E-auction | Preferred method of disposal of assets with no social or economic impact or significance for the national security |
| 3 | Investor selection | Used for strategically significant assets or assets that can affect the national security of KZ. |
| | Open two-stage bidding | |
| 4 | Direct targeted sale | Sale to a specific strategic investor under an investment agreement that envisages a number of conditions for the investor |
| | PPP | |

KAZAKHSTAN'S LARGEST ENTERPRISES WILL GO ON IPO IN 2018-2020...



- **Oil & Gas:** National operator in the oil and gas sector – exploration, production, refining and transportation of hydrocarbons



- **Railways:** National operator of the main railway network, freight and passenger transport



- **Atomic Industry:** National operator of uranium exploration and mining, production of nuclear fuel for nuclear power plants and rare earth metals



- **Energy:** Generation, transmission and distribution of electricity, production of steam coal



- **Aviation:** National air carrier, regular international and domestic flights



- **Postal Services:** National postal operator, providing a wide range of postal, financial, brokerage and e-services



- **Metals and Mining:** Exploration, development, production, processing and marketing of solid mineral resources (priority metals - zinc, gold, copper, lead, iron)

...ALONG WITH THE SALES OF OTHER LARGE COMPANIES FROM DIFFERENT INDUSTRIES



- **Refinery:** three of the largest oil refineries of Kazakhstan – Atyrau Refinery, PetroKazakhstan Oil Products (Shymkent refinery), Pavlodar Petrochemical refinery
- **Services:** support offshore oil operations and maintenance of coastal infrastructure - TenizService



- **Generation:** power and heat generation – Almaty power stations and Actobe TPP
- **Distribution and sales:** Mangistau Electricity Distribution Company, East Kazakhstan Regional Energy Company, Alatau Zharyk Kompaniyasy, Almatyenergosbyt



- **Aktau Terminals & Ports:** Northern maritime terminal and International maritime trade port
- **International Airports:** Aktobe, Atyrau and Pavlodar
- **Transport Operations:** passenger helicopter transport - Euro-Asia Air, maritime transport of hydrocarbons - Kazmortransflot



- **Railways:** Locomotive plant, Battery locomotive plant, passenger rolling stock, and railcar production — Kazakhstan railcar building company



- **Communication:** Kazakhtelecom, Transtelecom
- **Metals:** Maikainzoloto
- **Property management:** KMG-Service

Note: these are examples of companies from a large list of privatized assets



THANK YOU!

Contact details:

Tasmagambetov Dauren

Director

Department for privatization
and asset restructuring
JSC "Samruk-Kazyna"

Tel.: +7 7172 55 90 65

Email: d.tasmagambetov@sk.kz
privatization.sk.kz



Makenov Dauren

Senior manager

Department for privatization
and asset restructuring
JSC "Samruk-Kazyna"

Tel.: +7 7172 55 26 26

Email: d.makenov@sk.kz
privatization.sk.kz

